

# 区政を取り巻く環境の変化と 長期基本計画策定の課題

品 川 区

## 目 次

<b>1. だれもが輝くにぎわい都市</b> . . . . .	<b>1</b>
(1) 自主的・自発的な区民活動を支援します。	
(2) 商工業や新たな情報産業などの振興を支援します。	
(3) 伝統と文化の継承と発展を図ります。	
(4) 文化とスポーツの振興を図ります。	
(5) 都市型観光と国際交流を推進します。	
<b>2. 未来を創る子育て・教育都市</b> . . . . .	<b>9</b>
(1) 子どもを生み育てやすい環境を整備し、親育ちと子育てを支援します。	
(2) 教育環境の充実を図ります。	
(3) 次代を担う青少年を育成します。	
(4) 平和で人権が尊重される社会をめざします。	
<b>3. みんなで築く健康・福祉都市</b> . . . . .	<b>15</b>
(1) 区民の健康づくりを推進します。	
(2) 安心して暮らせる福祉の充実を図ります。	
(3) 高齢者や障害者の社会参加の促進を図ります。	
(4) 助け合い、支え合う地域福祉を推進します。	
<b>4. 次代につなぐ環境都市</b> . . . . .	<b>20</b>
(1) 自然を活かした水とみどりのネットワークをつくります。	
(2) やすらぎとにぎわいの都市景観を形成します。	
(3) 区が率先して緑化や省エネルギー対策を推進します。	
(4) 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図ります。	
(5) 環境問題への啓発を推進します。	
<b>5. 暮らしを守る安全・安心都市</b> . . . . .	<b>28</b>
(1) 災害に強いまちをつくります。特に住宅密集地の防災性の向上を急ぎます。	
(2) 良好な居住環境のための総合的な市街地整備を進めます。	
(3) 安全で便利な交通網を整備します。	
(4) 犯罪から区民を守る地域のしくみを充実させます。	
<b>《資料》品川区の将来人口の推計結果について</b> . . . . .	<b>33</b>

## 1. だれもが輝くにぎわい都市

＜都市像の実現に向けた取り組みに関する現状と課題＞

(1) 「自発的・自主的な区民活動を支援します。」について

- ・品川区には多数のNPOが事務所を設置しており、特に社会教育や保健・福祉にかかわる活動を展開している。また、区内には 203 の町会・自治会があり、区と連携して各種の地域課題の解決に取り組んでいる。

(2) 「商工業や新たな情報産業などの振興を支援します。」について

- ・品川区の事業所数は減少傾向にあり、工業・商業別にみると、工場数や小売店舗数も減少傾向にある一方、小売業販売額については近年横ばいの傾向にある。
- ・産業別に従業者数の推移をみると、情報産業の従業員数が増えるとともに、全従業員数に占める割合も高くなっている。

(3) 「伝統と文化の継承と発展を図ります。」について

- ・品川区には、国の指定文化財が7、都の指定文化財が22、区指定文化財は136存在している。これらの文化財を訪ねる「文化財めぐり」にも一定の参加者がみられる。
- ・また、文化センター5施設の利用者数は年間60万人程度である。

(4) 「文化とスポーツの振興を図ります。」について

- ・図書館登録者数は緩やかに増加し、2006（平成18）年で約7万人となっており、それと平行して個人貸出冊数も増加している。
- ・社会教育施設の利用状況については、展示観覧施設、テニスコートの利用は増加してきているものの、資料館・史料館や美術館等の利用は減少傾向がみられる。

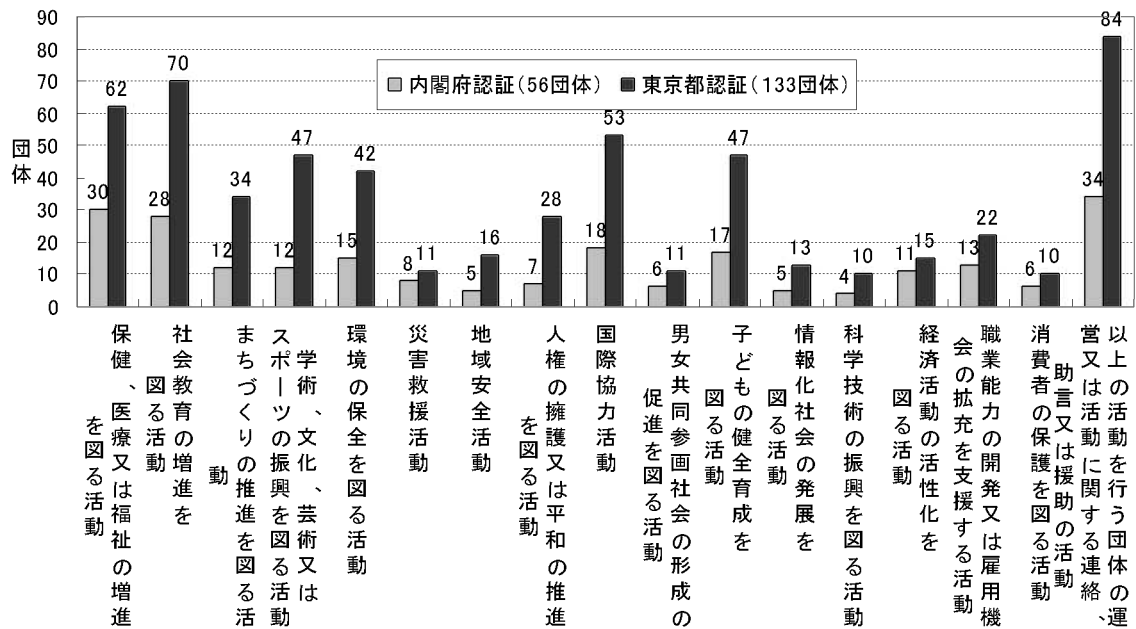
(5) 「都市型観光と国際交流を推進します。」について

- ・1990(平成2)年以降、品川区における外国人居住者は増加しており、一定の外国人が区内に居住している。
- ・訪日外国人客の訪問先についてみると、品川は全体で19位、男性で16位に位置している。

(1) 自発的・自主的な区民活動を支援します。

区内に主たる事務所を置くNPOは189団体で社会教育や保健、医療福祉に係る団体が多い。

図表 1 品川区に主たる事務所を置くNPOの活動目的別団体数



資料) 内閣府資料、東京都資料より

区内には203の町会・自治会があり、区と連携して地域の課題に対応している。

図表 2 各地域センター管内別町会／自治会数

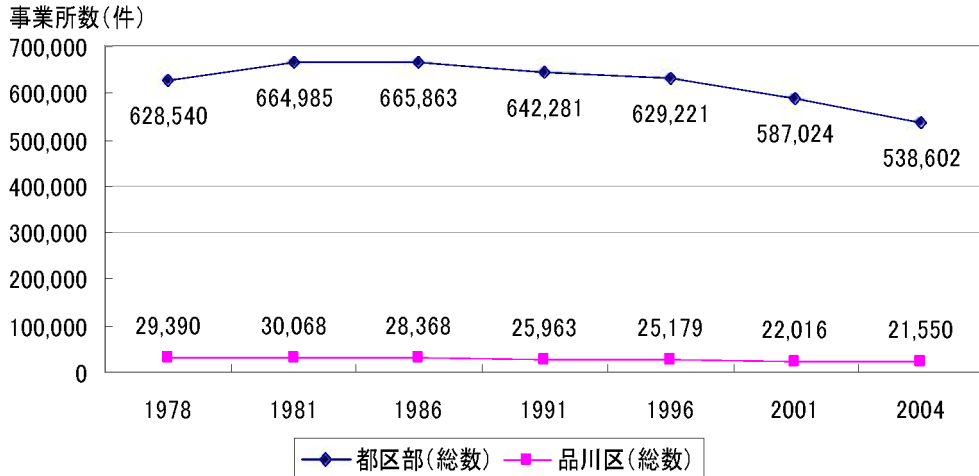
地域センター管内	町会・自治会数
品川第1地域センター管内	17
品川第2地域センター管内	13
大崎第1地域センター管内	31
大崎第2地域センター管内	10
大井第1地域センター管内	21
大井第2地域センター管内	9
大井第3地域センター管内	7
荏原第1地域センター管内	14
荏原第2地域センター管内	11
荏原第3地域センター管内	17
荏原第4地域センター管内	14
荏原第5地域センター管内	10
八潮地域センター管内	29
合計	203

資料) 品川区「品川区の統計」より

(2) 商工業や新たな情報産業などの振興を支援します。

品川区の事業所数は1981(昭和56)年以降減少傾向にある。

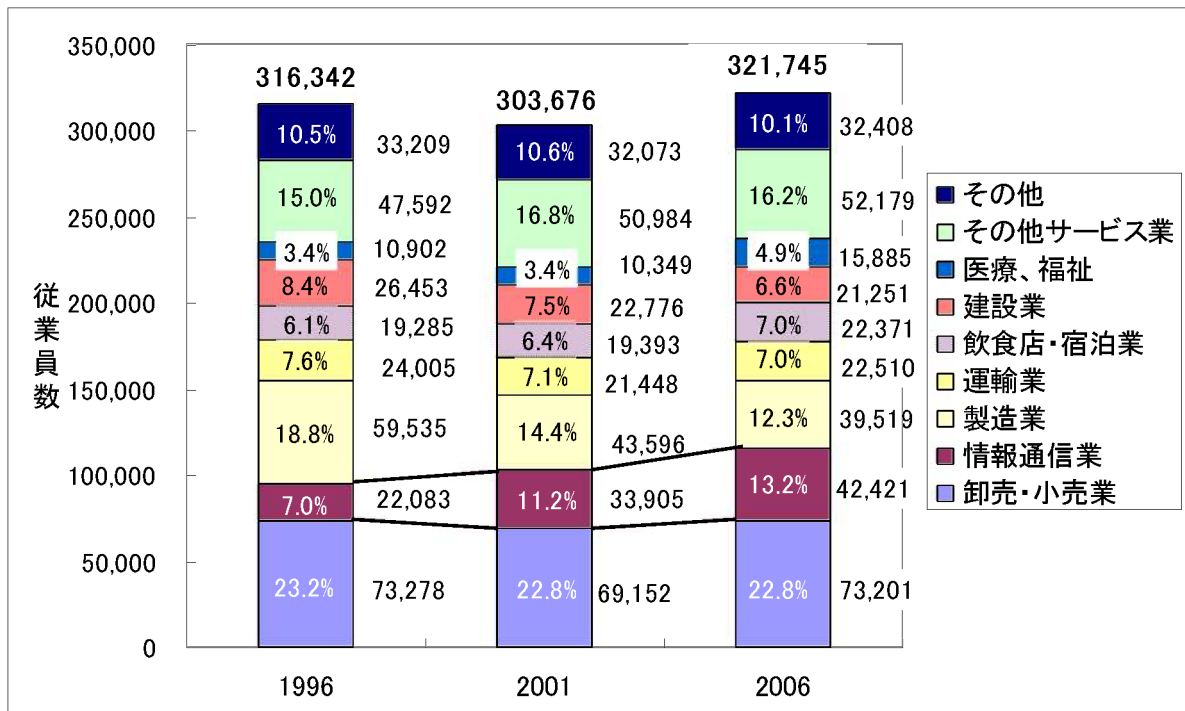
図表3 都区部および品川区における事業所数の推移



資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」より

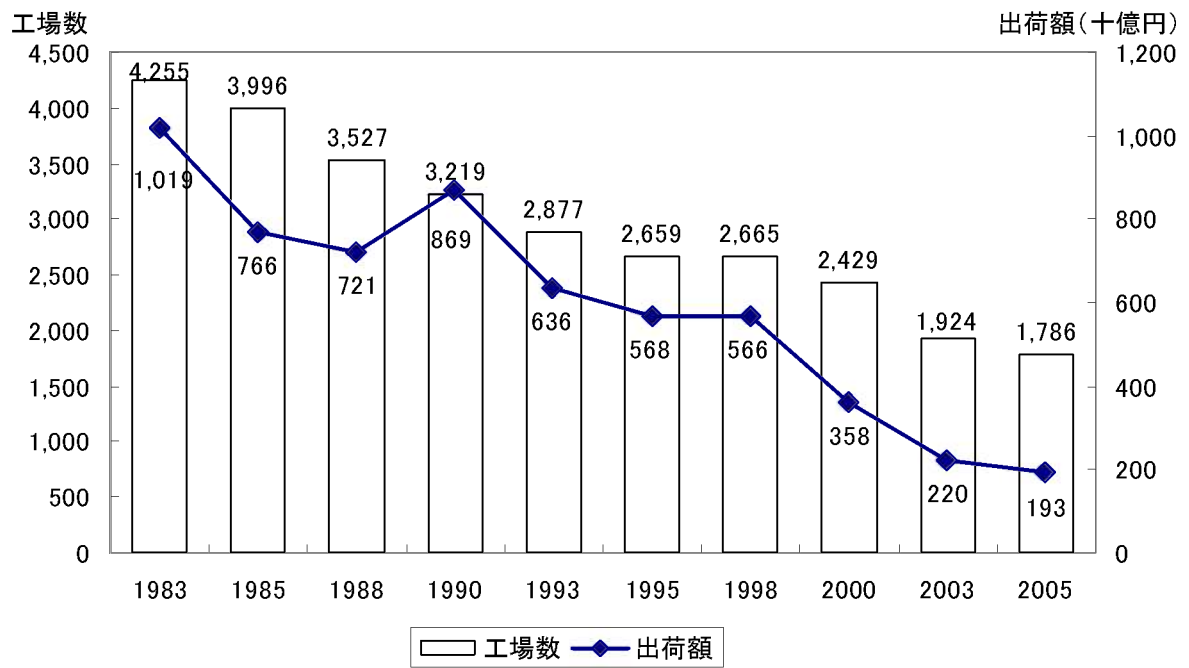
品川区の工場数の推移をみると、減少傾向が続いている。一方、情報通信業の従業者数が増加している。

図表4 品川区における産業別従業者数の推移



資料) 品川区の統計「事業所・企業統計調査」より

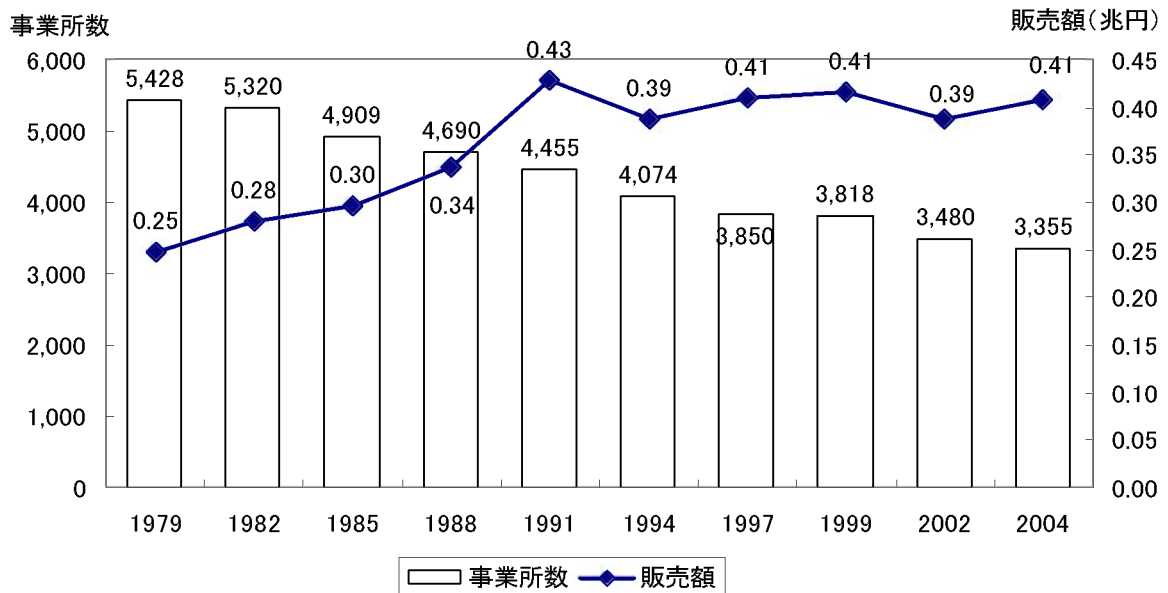
図表5 品川区の工場数・製造品出荷額等の推移



資料) 東京都総務局統計部「東京の工業(工業統計調査報告)」より

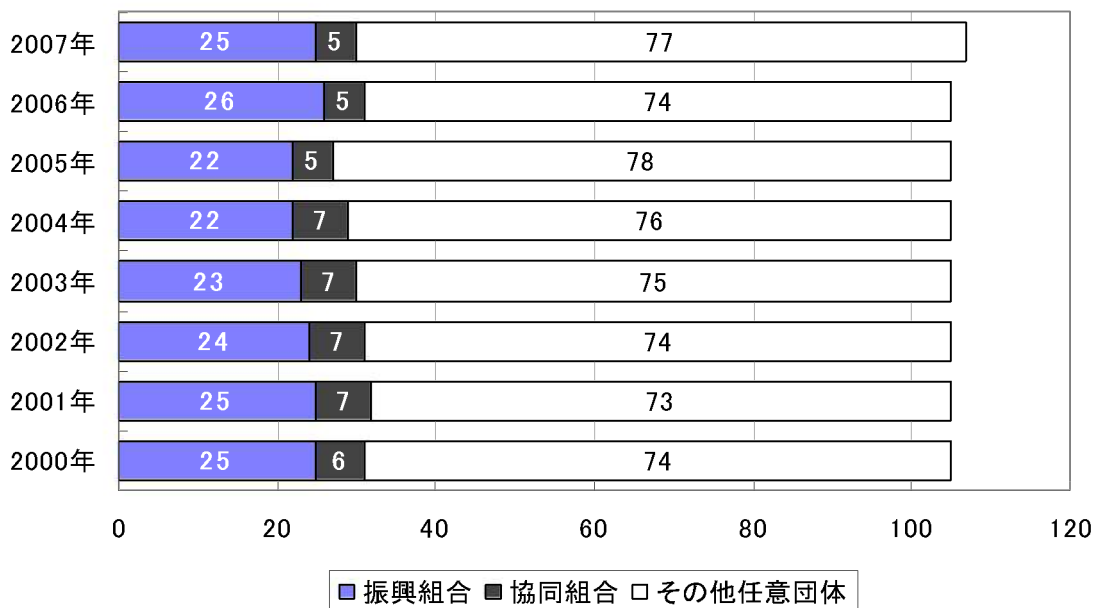
品川区の小売業の事業所数はほぼ減少傾向にあるが、販売額は1991（平成3）年に急増している。また、商店街数は2007年（平成18）年に2団体増加し、107団体となっている。

図表 6 小売業の事業所数・販売額の推移



資料) 経済産業省「商業統計」(各年)より

図表 7 品川区の商店街数



資料) 品川区資料より

(3) 伝統と文化の継承と発展を図ります。

品川区には、国の指定文化財が7、都の指定文化財が22、区指定文化財は136存在している。また、これらの文化財を訪ねる「文化財めぐり」を実施しており、毎年度300名強が参加している。

図表 8 品川区の国および都・区の指定文化財

種別		国の文化財	種別		都指定文化財数	区指定文化財数
重要文化財	絵画	絹本著色仏眼曼荼羅図	有形文化財	絵画	5	8
	工芸品	金小札色々威胴丸		彫刻	1	22
史跡	沢庵墓・賀茂真淵墓・大森貝塚	天然記念物		工芸品	1	4
				古文書	1	2
天然記念物および史跡	旧白金御料地			古文書	7	12
				建造物	1	3
重要無形民俗文化財	江戸の里神楽			書籍		3
				考古資料		2
				歴史資料		4
				有形民俗文化財		28
			無形民俗文化財	民俗芸能	1	3
			史跡		1	24
		旧跡		4		

資料) 品川区資料より

※うち風俗慣習が2

図表 9 文化財めぐりの参加状況

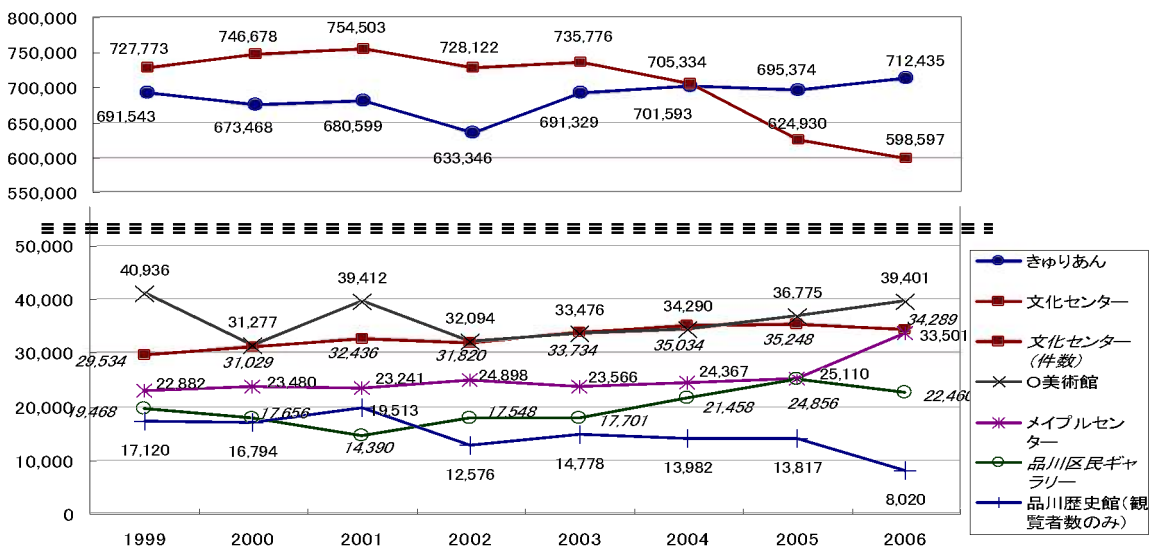
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
定員	400	400	400	400
申込者	652	445	418	453
参加者	337	330	303	220

注) 2006年度は雨天で1回休止

資料) 品川区「平成19年度事務事業概要」より

文化センター5施設の利用者数は2003(平成15)年度以降減少しているが、利用件数は増加している。○美術館、品川区民ギャラリーなどは、最盛期に比べると利用者数は減少しているものの、近年は増加傾向にある。

図表 10 各種施設の利用状況



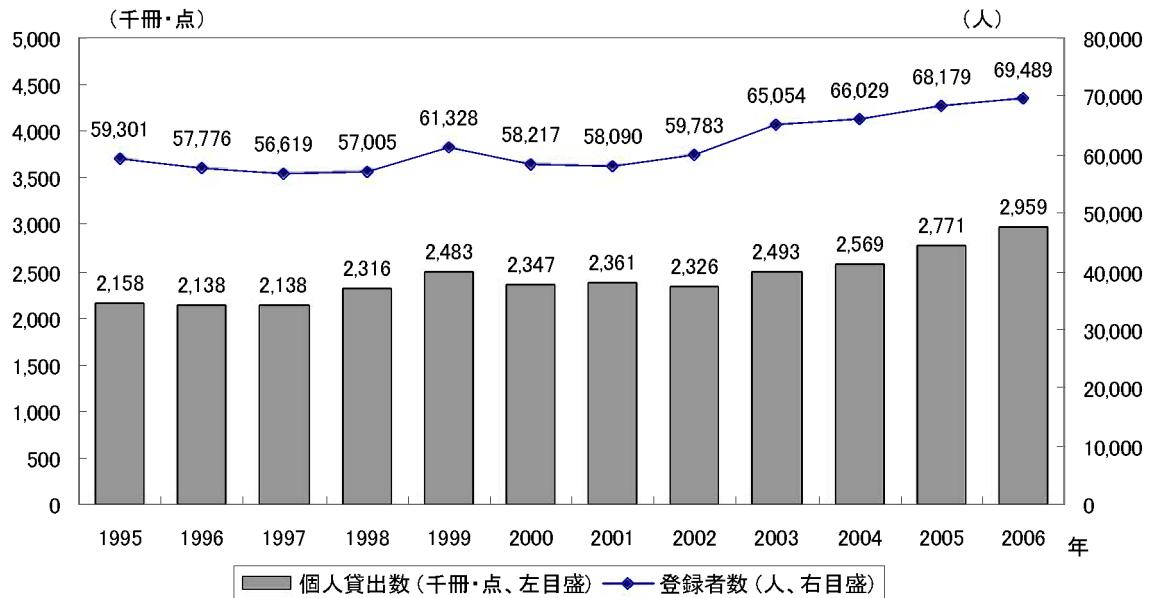
資料) 品川区資料より



(4) 文化とスポーツの振興を図ります。

図書館登録者数は5万人台であったが2003（平成15）年以降6万人台を超え、2006（平成18）年には約7万人へ緩やかに増加した。それと平行して個人貸出総数も若干増加し、約250万冊・点から約300万冊・点に増加している。

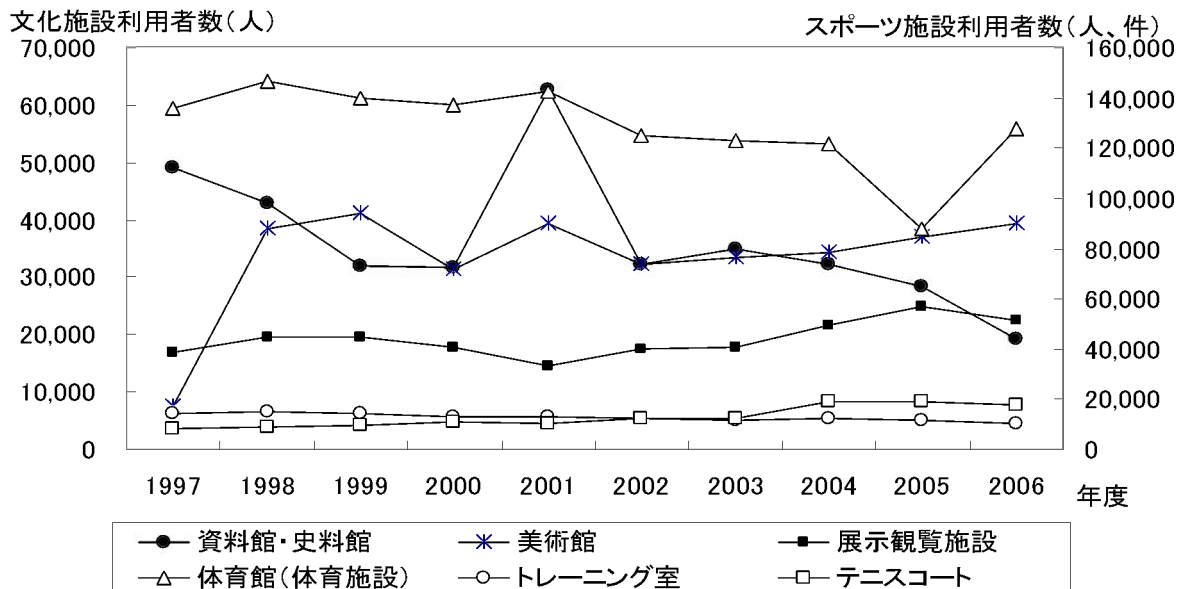
図表 11 貸出冊数・点数、登録者数



資料) 品川区資料より

社会教育施設のうち資料館・史料館、美術館やトレーニング室は利用者が減少傾向にあるが、展示観覧施設、テニスコートは利用件数が増加している。

図表 12 社会教育施設の利用状況

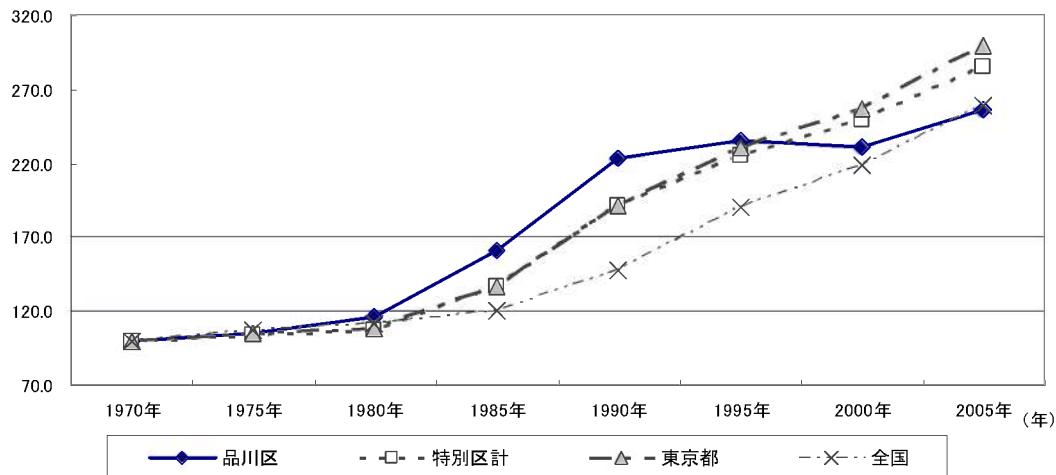


資料) 財団法人特別区協議会「特別区の統計」より

(5) 都市型観光と国際交流を推進します。

1990（平成2）年以降、品川区における外国人居住者は増加している。

図表 13 1970年を100とする外国人居住者数の推移



資料) 総務省「国勢調査報告」より

訪日外国人客の訪問先についてみると、品川は全体で19位、男性で16位に位置している。

図表 14 訪日外客の性別訪問率の順位 (2005年度)

全体 (n=13,891)			男性 (n=8,152)			女性 (n=5,611)		
順位	地域名	訪問率	順位	地域名	訪問率	順位	地域名	訪問率
1	新宿	26.7%	1	新宿	25.4%	1	新宿	28.7%
2	大阪市	21.4%	2	大阪市	20.3%	2	大阪市	22.9%
3	京都市	20.1%	3	京都市	18.5%	3	京都市	22.4%
4	銀座	15.2%	4	銀座	14.8%	4	渋谷	16.8%
5	渋谷	14.7%	5	渋谷	13.3%	5	銀座	15.9%
6	浅草	12.9%	6	浅草	11.8%	6	浅草	14.5%
7	その他23区	11.5%	7	その他23区	11.8%	7	原宿	13.1%
8	原宿	9.8%	8	秋葉原	10.8%	8	TDR	11.2%
9	横浜	9.7%	9	横浜	9.9%	9	お台場	11.1%
10	上野	9.6%	10	上野	9.3%		その他23区	11.1%
11	お台場	9.3%	11	名古屋	9.2%	11	上野	1.0%
12	秋葉原	8.6%	12	六本木	8.3%	12	横浜	9.5%
13	名古屋	8.5%	13	お台場	8.1%	13	箱根	9.0%
14	福岡市	8.4%	14	福岡市	8.0%		福岡市	9.0%
15	TDR	8.2%	15	原宿	7.6%	15	名古屋	7.5%
16	六本木	7.9%	16	品川	6.8%	16	六本木	7.2%
17	箱根	7.5%	17	箱根	6.5%	17	奈良市	7.1%
18	成田市	6.5%	18	TDR	6.2%	18	成田市	7.0%
19	品川	5.9%	19	成田市	6.1%	19	札幌・定山溪	6.3%
	奈良	5.9%	20	東京都不明	5.9%	20	池袋	6.2%

注) その他23区とは、浅草、上野、秋葉原、銀座、築地、皇居、皇居北側、日本橋、丸の内、原宿、明治神宮、渋谷、青山、恵比寿、池袋、新宿、品川、東京タワー、お台場、赤坂、六本木、その他港区を除いた23区内

資料) (独) 国際観光振興機構「JNTO 訪日外客訪問地調査 2006-2007」(2008年1月)より

## 2. 未来を創る子育て・教育都市

### <都市像の実現に向けた取り組みに関する現状と課題>

(1)「子どもを生みそだてやすい環境を整備し、親育ちと子育てを支援します。」について

- ・品川区では、すべての子どもを対象とした心身両面にわたる健全育成の推進を図るとともに、多様化する保育ニーズに対応し、乳幼児施設を中心とした各種保育事業の充実に取り組んだ。しかし、保育事業への社会的要請は、就労支援にとどまらず在宅子育て家庭を含めた地域での子育て支援や、人間形成の基礎を培う乳幼児期の教育の充実などへと拡大している。
- ・各世代に支えられた「親育ちと子育て環境」を一層充実するためには、子育てを相互に支えるファミリー・サポート・センター事業などを充実し、地域の子育て力向上に向けた人材の確保と仕組みをつくるのがこれからの課題である。

(2)「教育環境の充実を図ります。」について

- ・品川区は、教育改革プラン21に基づき、習熟度別学習、外部評価者制度、学力定着度調査や学校選択制の導入をはじめ、放課後学習の支援のためにすまいるスクールの設置をすすめてきた。そのうち学校選択制により学校を選択した児童・生徒は約3割、また、すまいるスクールの登録児童数は全児童数の約7割である。

(3)「次代を担う青少年を育成します。」について

- ・児童センターの利用は全般的に活発である。特に児童センターの計画的な改修による中高生向けのティーンズ・プラザを整備したことで中高生の利用が増加した。

(4)「平和で人権が尊重される社会をめざします。」について

- ・「人権尊重都市品川宣言」の周知状況は向上しており、「性別役割分業」についても否定的意見が過半数を超えているなど、人権に関する意識は着実に定着している。

(1) 子どもを生き育てやすい環境を整備し、親育ちと子育てを支援します。

施設型保育は一定水準に達しているが、引き続き待機児の解消に努める必要がある。また、子育てを地域の互助の仕組みで支えるファミリー・サポート・センターは、それを支える人材確保に課題がある。

図表 15 乳幼児人口と施設入所

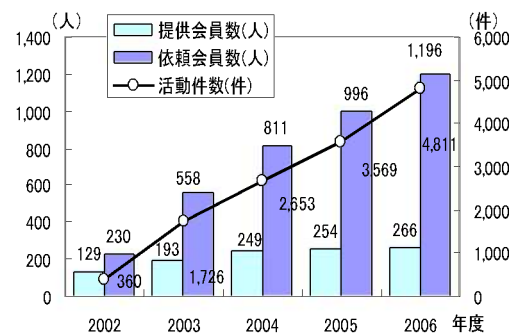
	0～5歳 乳幼児 人口	保育園	幼稚園	認証 保育所	在宅 子育て 乳幼児
2006年	14,083	4,168	4,029	299	5,587
2005年	13,707	4,117	3,815	292	5,483
2004年	13,253	4,013	3,605	230	5,475

注釈1) 乳幼児人口は1月1日現在

注釈2) 各施設の入園状況は4月1日現在

資料) 品川区資料より

図表 16 ファミリー・サポート・センター



資料) 品川区事務事業概要より

多様な子育て支援ニーズに対応して、夜間・休日・年末および病後児・病児保育を実施するとともに、在宅子育て支援のための一時保育やリフレッシュのためのオアシスルーム、保育園を活用した地域交流事業等を展開し、利用実績も増加傾向にある。

図表 17 保育事業

保育事業	概要	実績			
		年度	2004	2005	2006
延長夜間保育	7:30～18:30までの保育時間を延長して最長22時までの保育を実施。	延べ利用者数(人)	99,468	100,421	95,673
休日保育	年末年始を除く休日の保育を実施。	延べ利用者数(人)	951	1,376	1,499
年末保育	年末の保育を実施。	延べ利用者数(人)	339	350	231
病後児保育	区内児童の病気回復期の保育を実施。	延べ利用者数(人)	1,076	1,110	1,118
病児保育	病気の緊急性や安定期に適切なケアが行えるよう、医療機関で保育する。	延べ利用者数(人)	88	558	571
緊急一時保育制度	ひとり親家庭の就労支援のため、一時的に保育に欠ける児童を3ヶ月まで保育する。	延日数(児童数)	341(6)	451(7)	224(6)
一時保育制度	緊急一時保育に加えて、保護者が疾病、出産、通院等により保育が困難な場合に、公私立保育園において一時的に保育する。	延日数(児童数)	2,529(607)	2,241(499)	2,627(437)
生活支援型一時保育オアシスルーム	在宅で子育てしている保護者のリフレッシュを支援するための一時預かり保育。区立保育園8園で実施。	利用者数(実施園)	2,713(5園)	6,377(10園)	7,921(10園)
地域交流事業	在宅で子育てしている保護者と子どもを対象に、大崎保育園に設置した地域交流室を開放。保育士と一緒に楽しめるプログラムを用意。平成18年度中に4園で順次実施。	—	—	3,079(1園)	6,822(4園)
子育て体験事業等	在宅で子育てしている保護者と子ども等を対象に、区立保育園37園で保育等を体験できるほか、育児相談や施設行事へ交流参加。	—	—	815(9園)	798(9園)

資料) 品川区事務事業概要より

(2) 教育環境の充実を図ります。

公立小学校児童数はわずかに増加しているが、中学校生徒は横ばいである。また、小学校の1クラスあたり児童数は約28人、教員1人あたり児童数は約17人、中学校の1クラス生徒数は約32人、教員1人あたり生徒数は13人である。

図表 18 品川区の小・中学校児童・生徒・教員数

	学級数(a) (上段:普通学級、 下段:特別支援学級)	児童数(b) (上段:普通学級、 下段:特別支援学級)	学年別内訳						都費教員数		b/a
			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	教員(c)	b/c	
2004年度	408 17	11,118 49	1,867	1,945	1,858	1,891	1,808	1,749	672	16.62	27.37
2005年度	415 17	11,491 53	1,997	1,901	1,961	1,972	1,924	1,836	678	17.03	27.82
2006年度	421 17	11,817 62	2,095	1,998	1,911	1,982	1,892	1,939	685	17.34	28.22

	学級数(a) (上段:普通学級、 下段:特別支援学級)	生徒数(b) (上段:普通学級、 下段:特別支援学級)	学年別内訳			都費教員数		b/a
			7学年	8学年	9学年	教員(c)	b/c	
2004年度	135 8	4,463 34	1,490	1,451	1,522	328	13.61	33.06
2005年度	133 8	4,322 32	1,365	1,493	1,464	333	12.98	32.50
2006年度	136 7	4,337 21	1,448	1,382	1,507	324	13.39	31.89

資料) 品川区事務事業概要より

学校選択制による希望申請者は、2005(平成17)年より2006(平成18)年の方が多く、小学校・中学校とも約3割前後が指定校以外の学校を選択している。

図表 19 学校選択制の希望申請状況

<小学校>	住基台帳による予定数	希望申請者数 (10/31)	入学者数(4/1)	住基台帳予定数 に対する率
2005年度	2,117	484	1,988	22.9%
2006年度	2,137	625	2,082	29.2%

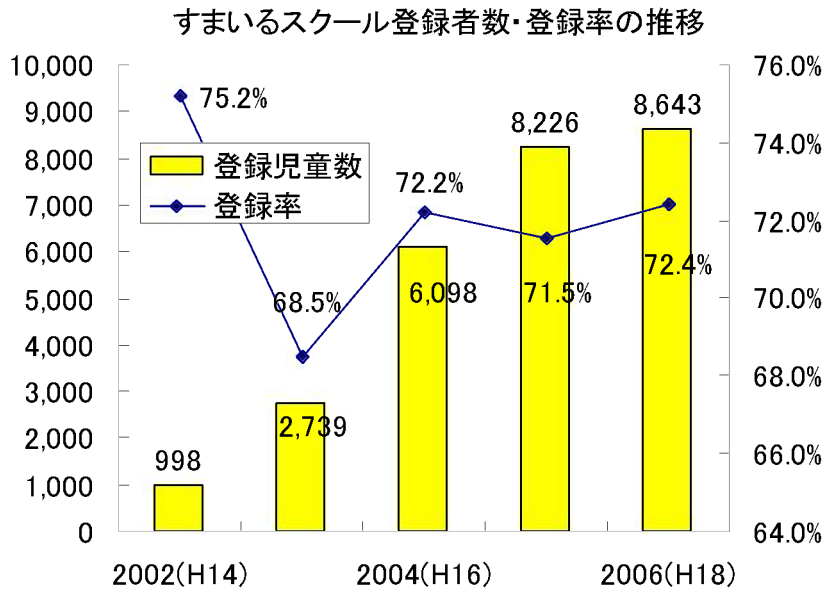
<中学校>	住基台帳による予定数	希望申請者数 (10/31)	入学者数(4/1)	住基台帳予定数 に対する率
2005年度	1,961	555	1,364	29.0%
2006年度	1,943	625	1,448	32.2%

資料) 品川区事務事業概要より

すまいるスクールは全小学校で実施しており、前年度より約 2,000 人以上多い 8,226 人が登録しており、これは児童の約 7 割に相当する。1 校あたりの平均登録児童数は 210 人、1 日あたりの平均参加児童数は 80 人となっている。

図表 20 すまいるスクール登録状況

	2005年3月末		2006年3月末		2007年3月末	
	児童数	登録数	児童数	登録数	児童数	登録数
全児童数(人)	8,451	6,098	11,506	8,226	11,942	8,643
1校平均 (人/校)	272	196	295	210	306	222
実施校	31		39		40	

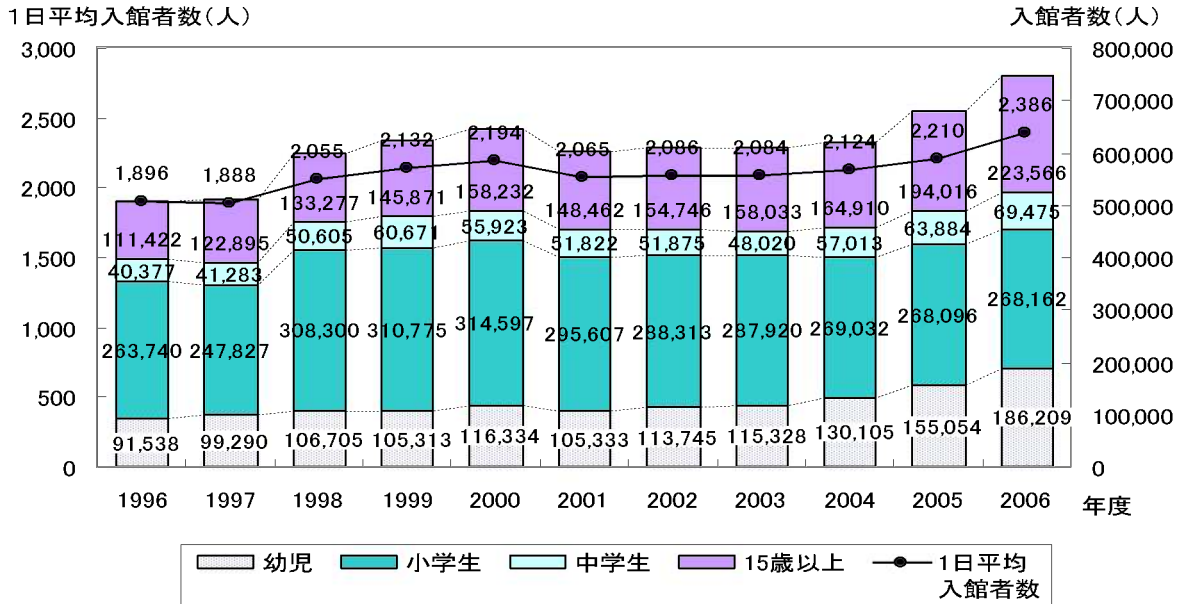


資料) 品川区事務事業概要より

(3) 次代を担う青少年を育成します。

児童センターの利用は、中学生の利用は少ないものの全体的に活発であり、特に15歳以上の利用は、2001（平成13）年を底に増加し、2004（平成16）年まで17万人未満で推移したが、2005（平成17）年に19.4万人、2006（平成18）年には20万人を超えている。

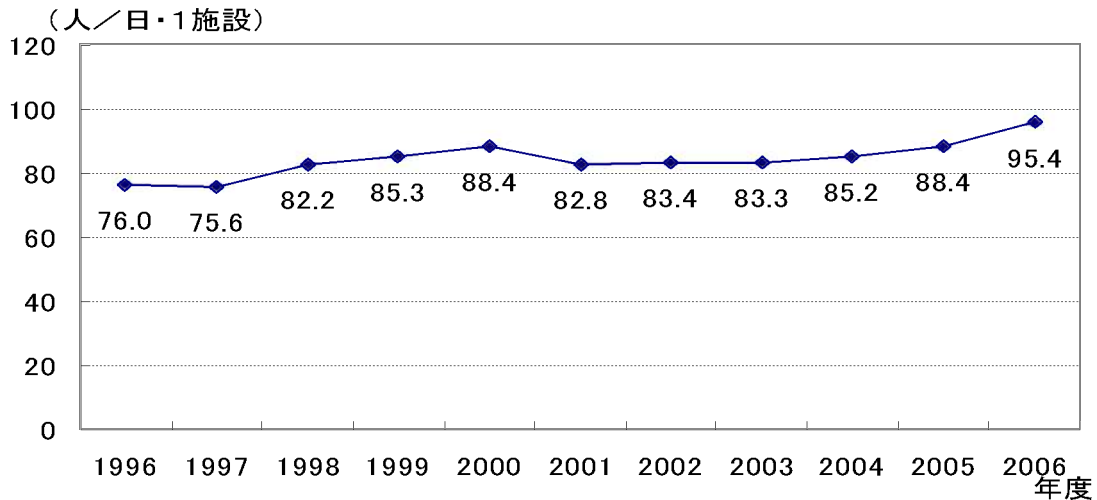
図表 21 児童センターの利用者属性別利用数の推移



資料) 品川区事務事業概要より

児童センター25館の1館あたりの日平均利用者数は、2001（平成13）年に若干減少したが以降増加を続け、2006（平成18）年度の日平均利用者数は95.4人である。

図表 22 児童センターの1日1施設平均利用者数

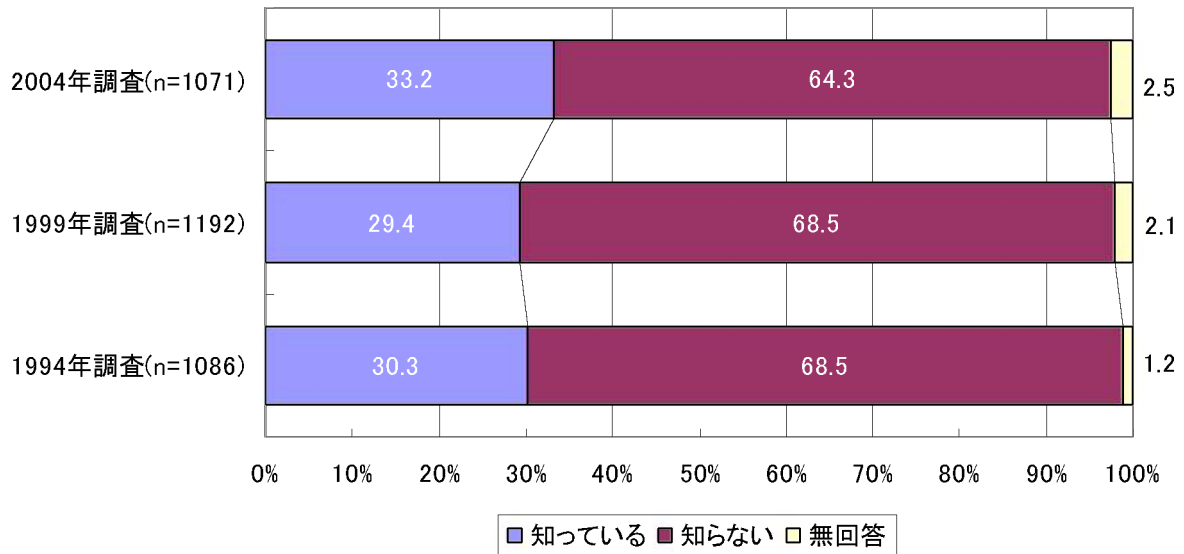


資料) 品川区事務事業概要より

(4) 平和で人権が尊重される社会をめざします。

2004（平成 16）年度調査では、「人権尊重都市品川宣言」の周知状況は前回調査より向上し、33.2%となっている。

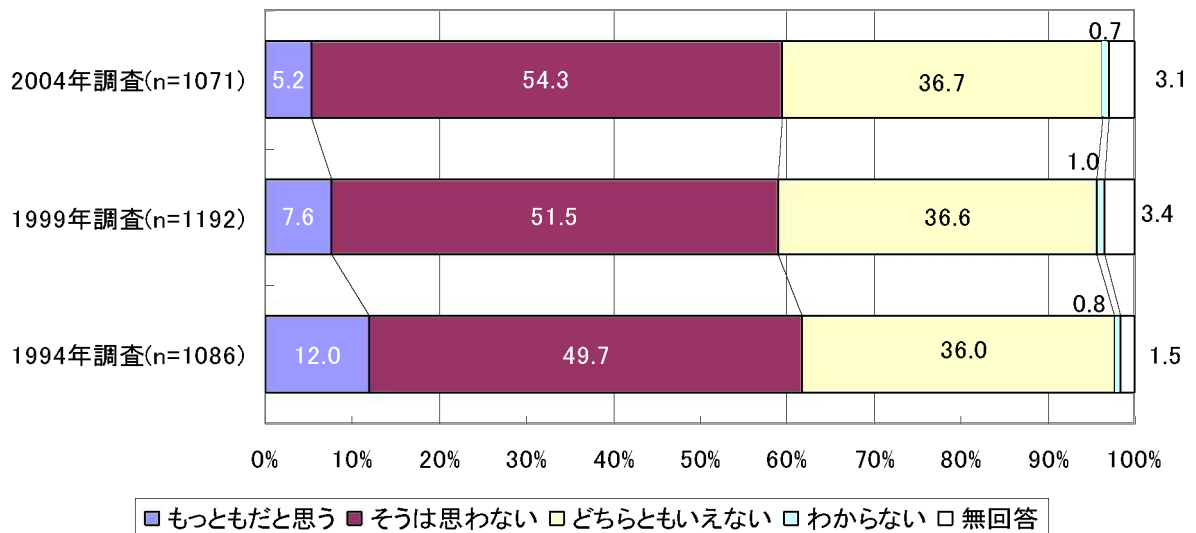
図表 23 「人権尊重都市品川宣言」の周知状況



資料) 品川区「人権に関する意識調査」より

性別役割分業については、2004（平成 16）調査では過去 2 回の調査に比べて「もっともだと思う」の割合が減少し、否定的な意見が 5 割を超えている。

図表 24 性別役割分業への賛否



資料) 品川区「人権に関する意識調査」より



### 3. みんなで築く健康・福祉都市

#### <都市像の実現に向けた取り組みに関する現状と課題>

##### (1)「区民の健康づくりを推進します。」について

- ・現在のところ、生活習慣病（がん、糖尿病、虚血性心疾患、脳血管疾患）による死亡者数は5割を超えている。中でも、「がん」による死亡数は全体の3割を超えている。また、区民健診での有所見者数は年齢が高くなるにつれ多くなる傾向にあることなどを踏まえると、今後高齢化が進展するとともに、有所見者数や生活習慣病を患う区民は増加していく恐れがある。

##### (2)「安心して暮らせる福祉の充実を図ります。」について

- ・高齢者数の増加や高齢者の単独世帯が増加すると、医療や介護サービスなどを利用する区民も増加することが見込まれ、今後もこれらの公的サービスが担う役割は大きくなっていく。

##### (3)「高齢者や障害者の社会参加の促進を図ります。」について

- ・シルバーセンター利用者数やシルバー人材センターの事業規模が拡大傾向にあるなど、高齢者の社会参加は高齢者の増加を背景に進展している。一方、障害者については障害者数が近年増加傾向にある。

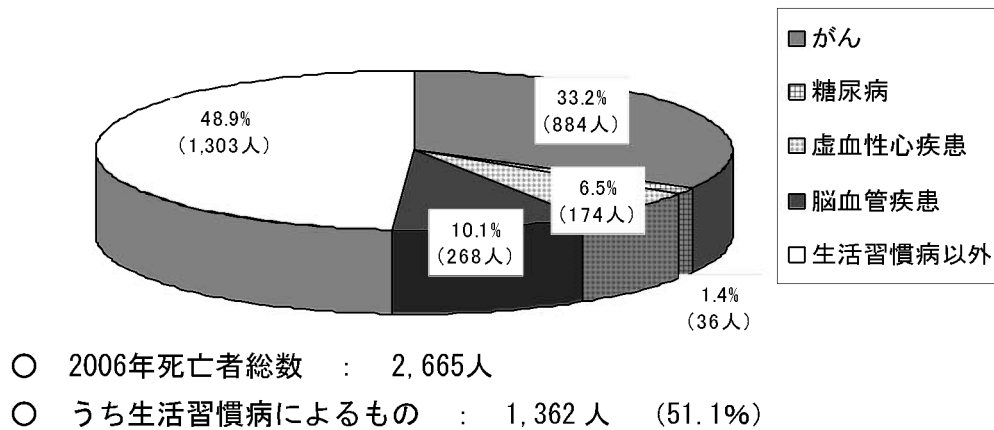
##### (4)「助け合い、支え合う地域福祉を推進します。」について

- ・品川ボランティアセンターのボランティア個人登録者など地域福祉の担い手である人の数は近年横ばいないしは減少傾向にあり、今後、地域での支え合いや見守りがますます重要になる中で、担い手の拡大が急務になっている。
- ・他方、生活保護については、扶助費・保護率ともに増加率が近年鈍化してきているが、高齢者が増える中で、増加傾向に変わりはないと思われる。今後は、自立に向けた支援が重要である。

(1) 区民の健康づくりを推進します。

生活習慣病（がん、糖尿病、虚血性心疾患、脳血管疾患）による死亡者数は2006（平成18）年において51.1%と過半数を占めている。

図表 25 生活習慣病による死亡者数と死亡者総数に占める比率の推移

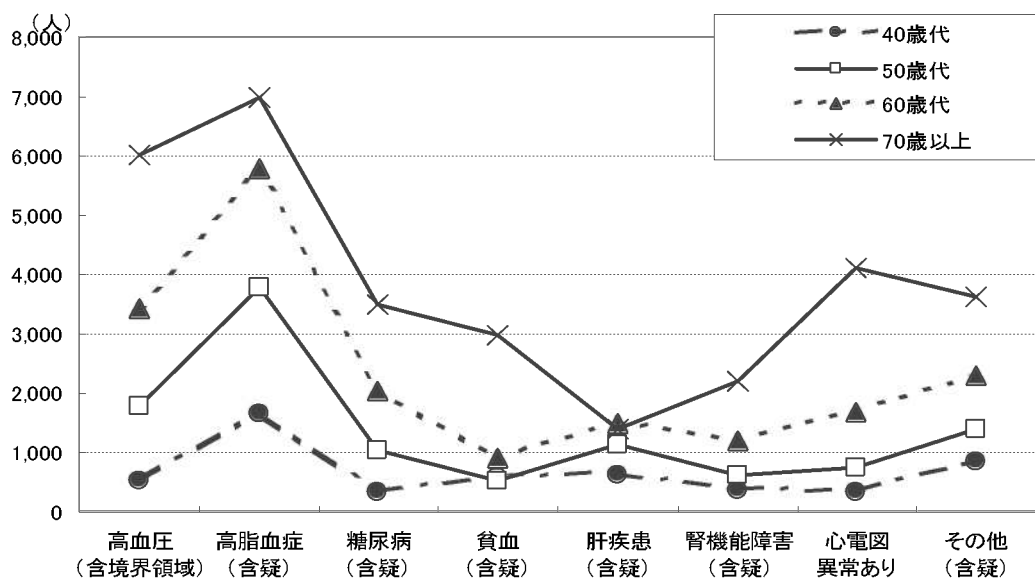


注釈) 集計、単位：人

資料) 品川区資料

区民健診では、年齢が高くなるほど有所見者数が多くなる傾向がある。また、各年代ともに高脂血症の有所見者数が多い。

図表 26 区民健診の有所見者数（2006（平成18）年度実績）

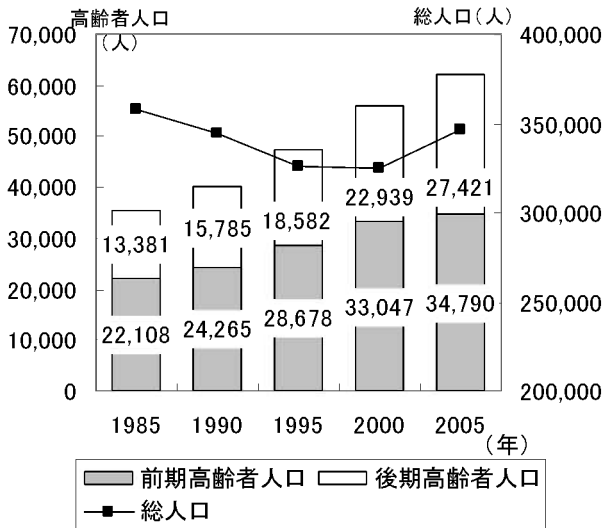


資料) 品川区資料

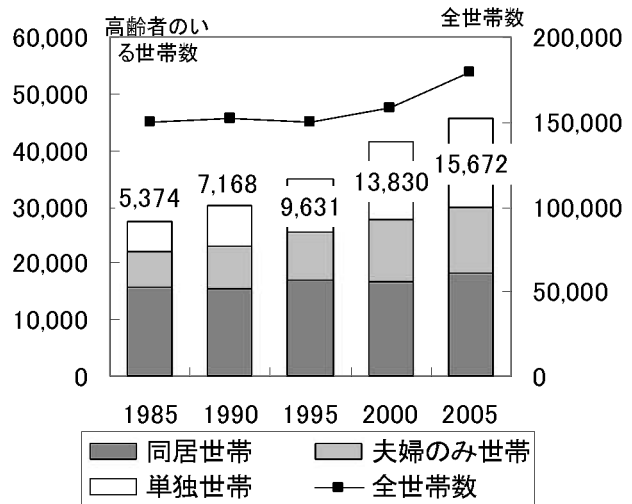
(2) 安心して暮らせる福祉の充実を図ります。

高齢者数は一貫して増加しており、世帯数については特に高齢者の単独世帯がこの20年で急激に増加してきている。

図表 27 高齢者人口の推移



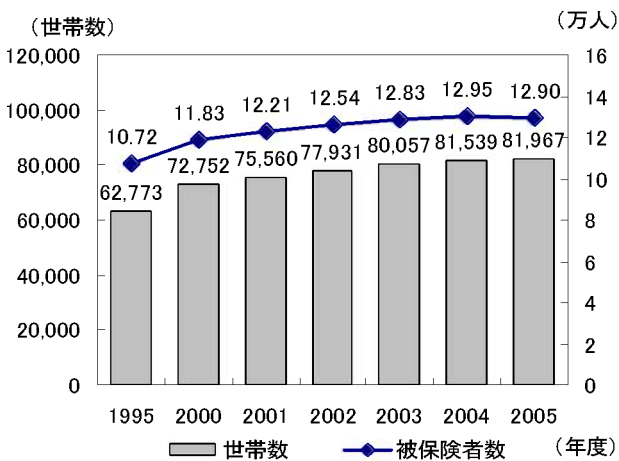
図表 28 高齢者のいる世帯数の推移



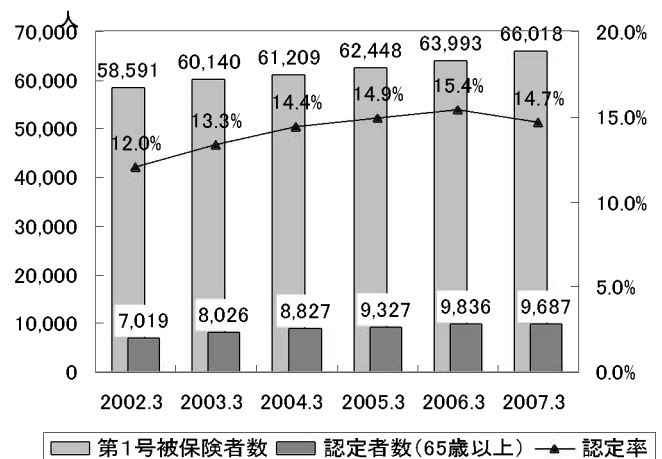
資料) いずれも総務省「国勢調査」

国民健康保険の被保険者数、世帯数は年々増加傾向にあり、介護保険の要介護認定者数・認定率も2000(平成12)年以降増加傾向であったが、2006(平成18)年にはわずかに減少に転じた。

図表 29 国民健康保険の被保険者数の推移



図表 30 要介護認定者(65歳以上)および認定率の推移



資料) 品川区資料

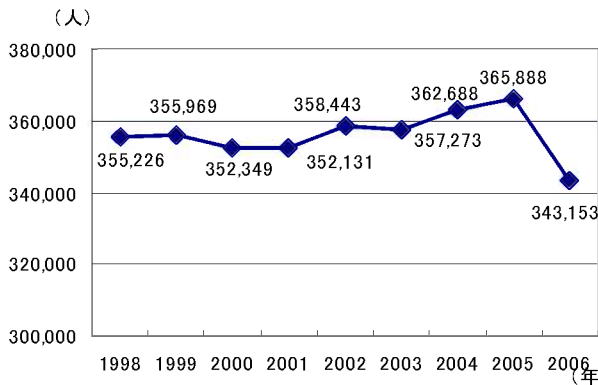
注釈) それぞれ月末での値。認定率は「65歳以上要介護認定者数/第1号被保険者数×100」で算出。

資料) 品川区「品川区介護保健制度の運営状況(平成19年度上期)」

(3) 高齢者や障害者の社会参加の促進を図ります。

シルバーセンター利用者数やシルバー人材センターの受託件数・事業数とも増加傾向にある。

図表 31 シルバーセンター利用者数の推移 図表 32 シルバー人材センターの会員数、受託事業件数の推移



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
会員数(人)	2,584	2,630	2,474	2,363
受託事業(件)	10,779	11,757	12,206	12,760
事業収入(千円)	1,161,212	1,208,172	1,226,426	1,252,258

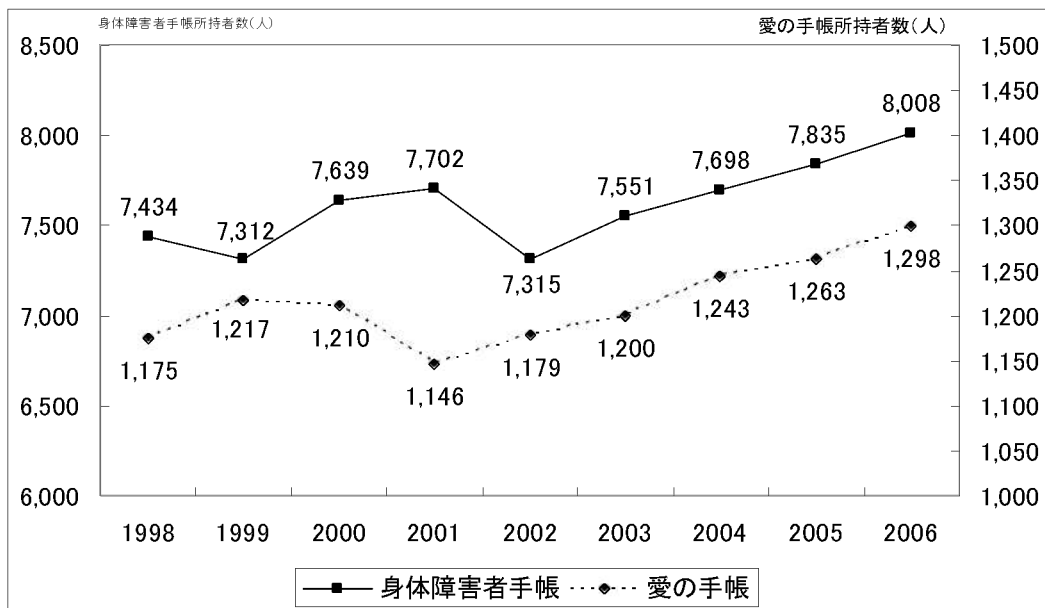
資料) 品川区「平成 19 年事務事業概要」より

※2006 年度は改修工事のため減少

資料) 品川区資料

身体障害者、知的障害者ともに 2002 (平成 14) 年以降、増加傾向が続いている。

図表 33 身体障害者・知的障害者手帳所持者数の推移 (各年 4 月 1 日現在)

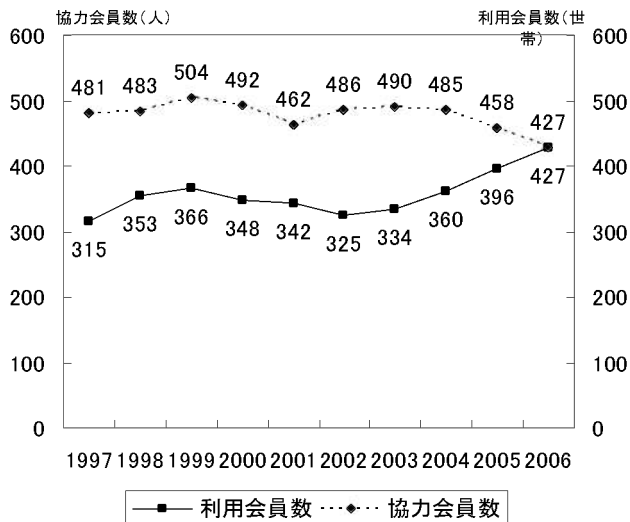


資料) 品川区資料

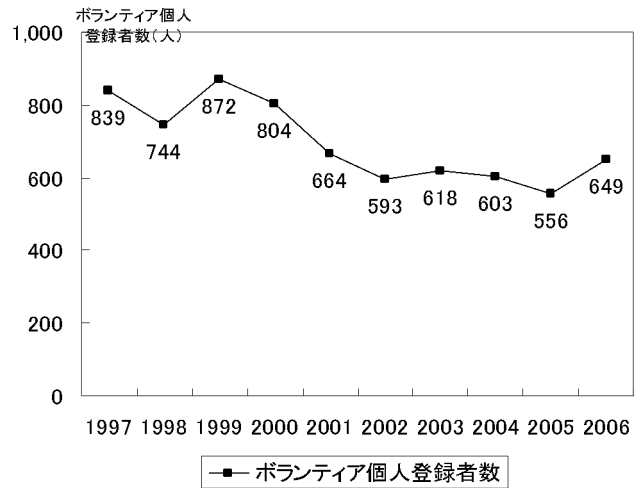
(4) 助け合い、支え合う地域福祉を推進します。

さわやかサービス協力会員、ボランティア個人登録者など、地域福祉の担い手の数が横ばいないしは減少傾向にある。

図表 34 さわやかサービスの利用会員・協力会員数



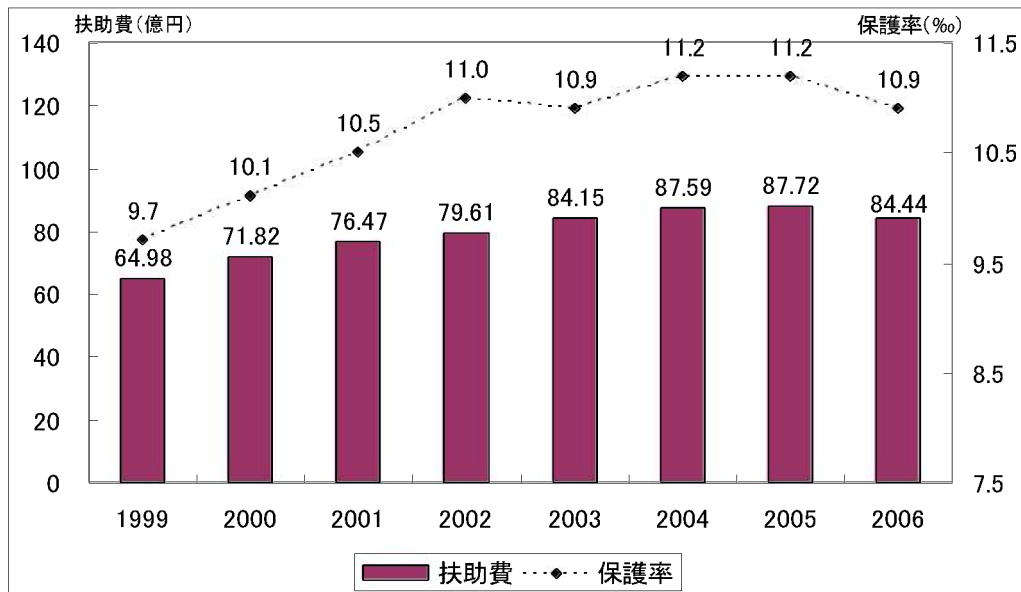
図表 35 品川ボランティアセンターのボランティア個人登録者数の推移



資料) 品川区資料

扶助費および保護率の伸びは近年鈍化し、2006(平成18)年には減少した。

図表 36 扶助費および保護率の推移



注釈) 保護率の単位「‰」は人口千人あたりの被生活保護人員

資料) 保護率:「品川区資料」 扶助費:「品川区の統計(各年)」等

## 4. 次代につなぐ環境都市

### <都市像の実現に向けた取り組みに関する現状と課題>

#### (1) 「自然を活かした水とみどりのネットワークをつくります。」について

- ・品川区内の緑被地面積、緑被率は過去 10 年間増加しており、地区別では、大井地区、荏原地区における緑被地面積の増加が目立つ。
- ・区民 1 人当たりの公園面積は、都区部平均よりも低くなっている。

#### (2) 「やすらぎとにぎわいの都市景観を形成します。」について

- ・景観法の施行により、基礎自治体による良好な景観形成の可能性が広がっている。
- ・品川区は、歴史的な背景や東京湾に面する地形的条件から、魅力ある景観資源を数多く持っている。

#### (3) 「区が率先して緑化や省エネルギー対策を推進します。」について

- ・品川区における区有施設の省エネルギー・省資源対策は、平成 16 年度の実績値以下を目標として、平成 18 年度は電気や廃棄物など大幅に削減されている。
- ・区では、サマールック・ウォームビズキャンペーンや環境マネジメントシステムの運用管理など、良好な地球環境を次代に継承するための施策を行っている。

#### (4) 「3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図ります。」について

- ・品川区のごみ処理量（区収集量）は減少傾向にある一方、資源回収量は近年増加傾向にあり、総排出量に占める割合も増加傾向を見せている。

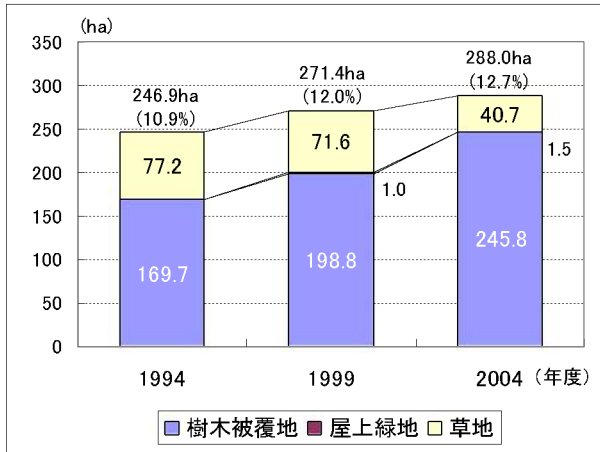
#### (5) 「環境問題への啓発を推進します。」について

- ・環境情報活動センターの利用者数は、2006（平成 18）年度で 6,626 人となっており、同年度の環境講座の講座開催数は 27 回、参加者数は 826 人となっている。
- ・マイバッグ運動推進事業に参加している商店街・店舗数は 2005（平成 17）年度をピークに横ばい状況である。

(1) 自然を活かした水とみどりのネットワークをつくります。

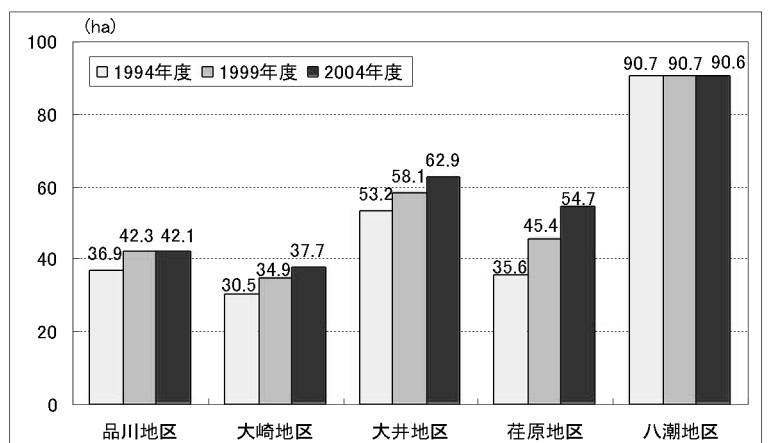
緑被地面積は増加しており、緑被率は過去10年間で1.8%増加した。地区別では、大井地区、荏原地区における緑被地面積の増加が目立つ。

図表 37 品川区全域の緑被地面積の推移



資料) 品川区「品川区みどりの実態調査報告書」(2005年)より

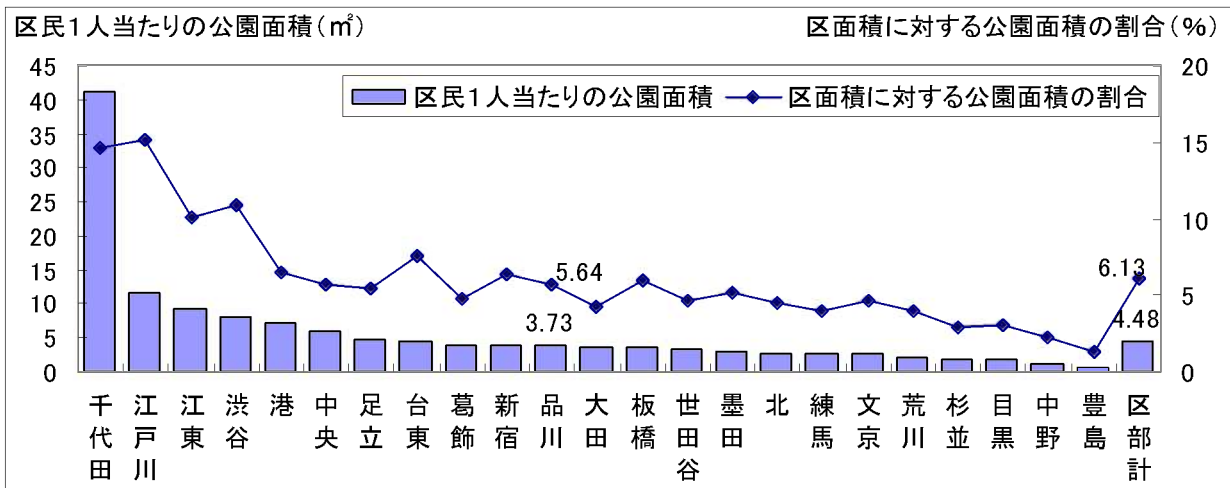
図表 38 地区別緑被地面積の変化



資料) 品川区「品川区みどりの実態調査報告書」(2005年、2000年)より

区民1人当たりの公園面積は、都区部平均よりも低い。

図表 39 都区部の区民1人当たり公園面積および区面積に対する公園面積の割合(2006年4月1日時点)

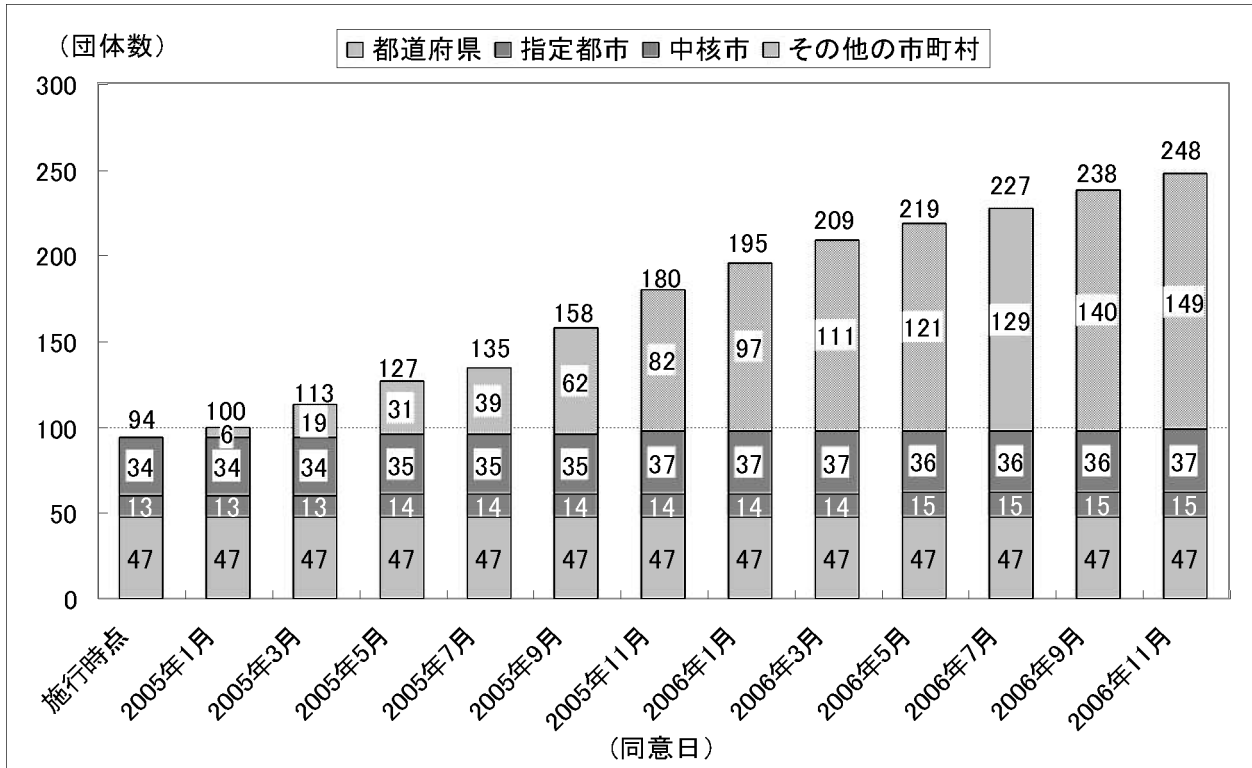


資料) 財団法人特別区協議会「特別区の統計」(平成18年度版)より

(2) やすらぎとにぎわいの都市景観を形成します。

2004（平成16）年、我が国で初めての景観についての総合的な法律である景観法が施行され、基礎自治体による良好な景観形成の可能性が広がっている。

図表 40 景観行政団体数の推移



注釈) 各月1日時点。

景観行政団体：景観行政を担う主体。政令市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県知事との協議・同意により景観行政団体になることが可能となる。景観法制定に伴い、屋外広告物法も一部改正され、景観行政団体である市町村が屋外広告物条例を制定することが可能となった。2008（平成20）年1月1日現在、公示済および公示予定のものを含め、314の地方公共団体が景観行政団体として位置づけられている。

出典) 国土審議会第19回計画部会資料（2007年1月）



品川区は、旧東海道の最初の宿場という歴史的な背景や東京湾に面しているという地形的な条件など、魅力ある景観資源を数多く持っている。

図表 41 品川区の景観資源（地区別）

地区名	景観資源
池田山・御殿山地区	清泉女子大学、五反田公園の石畳と桜並木、池田山公園など
旗の台六丁目周辺地区	小山八幡宮
大井七丁目周辺地区	光福寺の大イチョウ、品川歴史館、大森貝塚、遺跡庭園 など
荏原北地区	星薬科大学の講堂、かむろ坂の桜並木、戸越銀座商店街 など
荏原南地区	中延商店街、西小山桜並木通り、立会川緑道
戸越公園周辺地区	戸越銀座商店街、戸越八幡神社、戸越公園と国文学研究資料館の緑 など
旧東海道～東大井地区	旧東海道、しながわ花海道、エンジュの並木のゼームス坂通り、立会川緑道 など
八潮団地地区	八潮橋、京浜運河緑道公園、八潮団地 など
南大井周辺地区	鈴ヶ森刑場跡と大経寺、桜新道の桜並木、大森ベルポート など
東品川地区	シーサイドフォレスト、しながわ花海道 など
広町一丁目周辺地区	赤レンガ造りのボイラー工場 など
大崎・五反田地区	目黒川沿いの桜並木、大崎ニューシティ・ゲートシティ大崎、オーバルコート大崎 など
大井町駅周辺地区	大井町駅周辺の新しいまち並み、エンジュの並木のゼームス坂通り、しながわ中央公園など
天王洲地区	天王州アイルのボードウォーク、東品川海上公園、天王州アイルのまち並み など
目黒駅周辺地区	花房山の桜並木、目黒川沿いの桜並木など
武蔵小山駅周辺地区	武蔵小山パルム商店街 など
西大井駅周辺地区	西大井駅とその周辺 など
臨海部埋立地区	船の科学館、大井競馬場、しながわ区民公園と水族館、大井埠頭コンテナバースなど

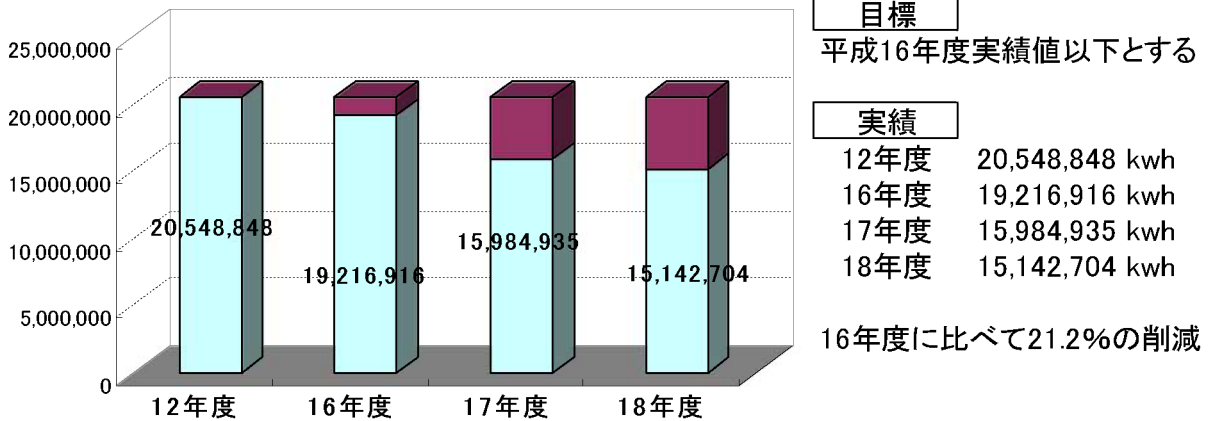
資料) 品川区「しながわ景観ガイドプラン」(2005年)より

(3) 区が率先して緑化や省エネルギー対策を推進します。

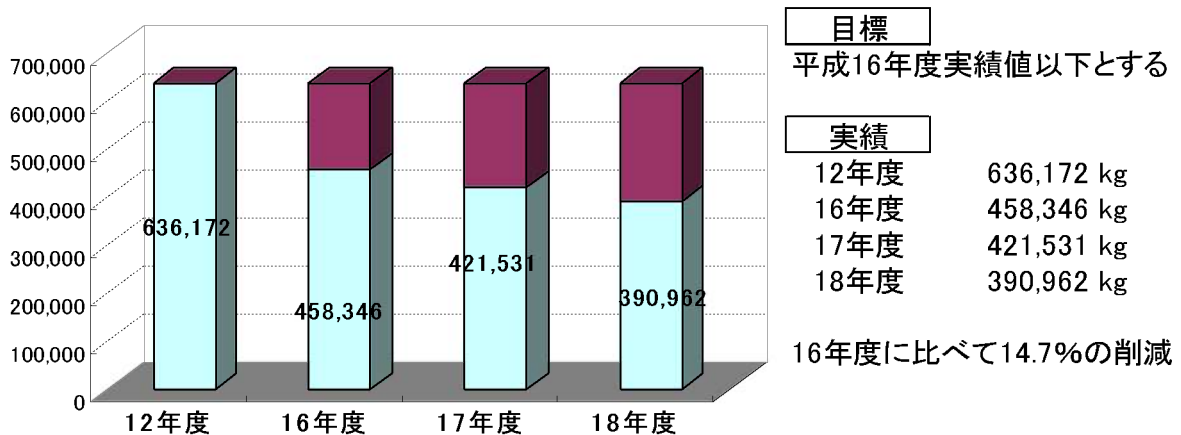
品川区における区有施設の省エネルギー・省資源対策は、平成16年度の実績値以下を目標として、平成18年度は電気や廃棄物など大幅に削減されている。

図表 42 区有施設の省エネ・省資源成果 (18年度実績)

電気(kwh)



廃棄物(可燃・不燃合計)(kg)



資料) 品川区資料より

区では、サマールック・ウォームビズキャンペーンや環境マネジメントシステムの運用管理など、良好な地球環境を次代に継承するための施策を行っている。

図表 43 省エネルギー対策事業

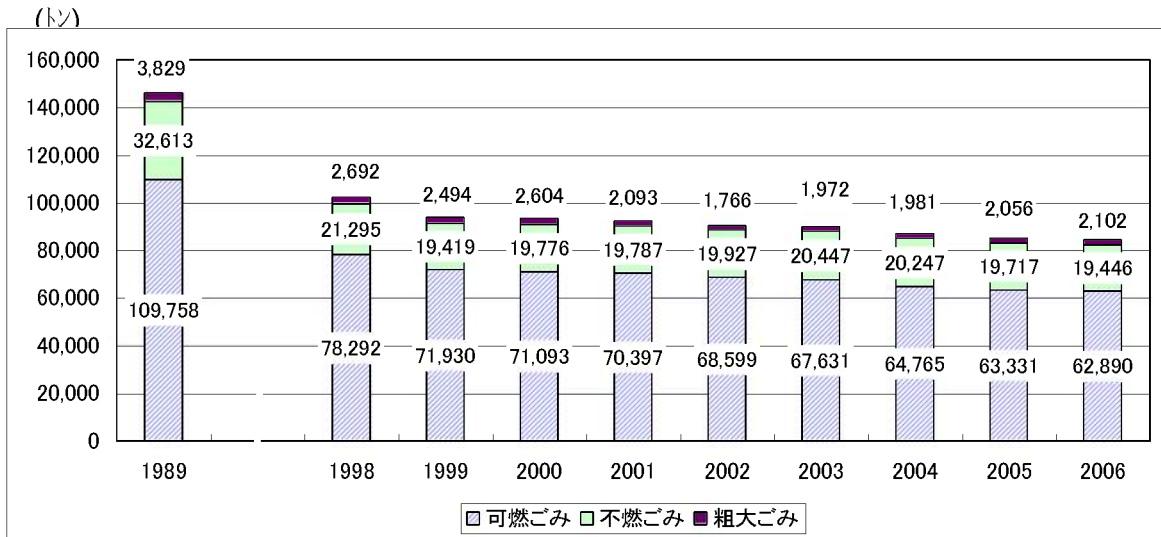
事業	概要	実績			
		年度	2004	2005	2006
サマールック・ウォームビズキャンペーン	エネルギー需要の増大する夏季・冬季期間中、省エネの取り組み推進により地球温暖化防止を図り、省エネルギー対策を推進するため、冷房温度を28℃、暖房温度を19℃に設定。		サマールック キャンペーン実施	同左	サマールック・ ウォームビズ キャンペーン実施
打ち水大作戦	冷房によるエネルギーの使用量が大きい夏季に、日本の伝統的な「打ち水」で涼をとる取り組みにより、地球温暖化、ヒートアイランド等の環境問題への意識喚起を実施。	一斉打ち水 参加者数 (人)	—	600	1,500
環境マネジメントシステムの運用管理	省エネルギー、省資源、グリーン購入など環境に配慮した事業活動に率先して取り組むとともに、区民や区内事業者に積極的に働きかける等、環境への影響を継続的に改善していくため、環境マネジメントシステムが有効に機能するよう運用管理を実施。		庁舎および各 施設で実施	同左	同左
しながわ版学校ISO	ISO14001規格を参考に学校が取り組めるよう簡易な仕組みをつくり、児童生徒・教職員の環境意識向上と環境負荷軽減を図る。	実施対象	小学校全校実 施	小学校全校・中 学校3校モデル 実施	小学校全校・中 学校6校実施
しながわ版家庭ISO	小学生のいる家庭にリーフレットを配布し、家庭の環境意識の向上と、実践による環境負荷の低減を図り、認定証を交付。	認定証 交付数	559	1,054	1,287

資料) 品川区資料より

(4) 3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進を図ります。

品川区のごみ処理量(区収集量)は減少傾向にあり、2006(平成18)年度は1989(平成元)年度の6割弱の処理量である。

図表 44 品川区におけるごみ種別処理量の推移

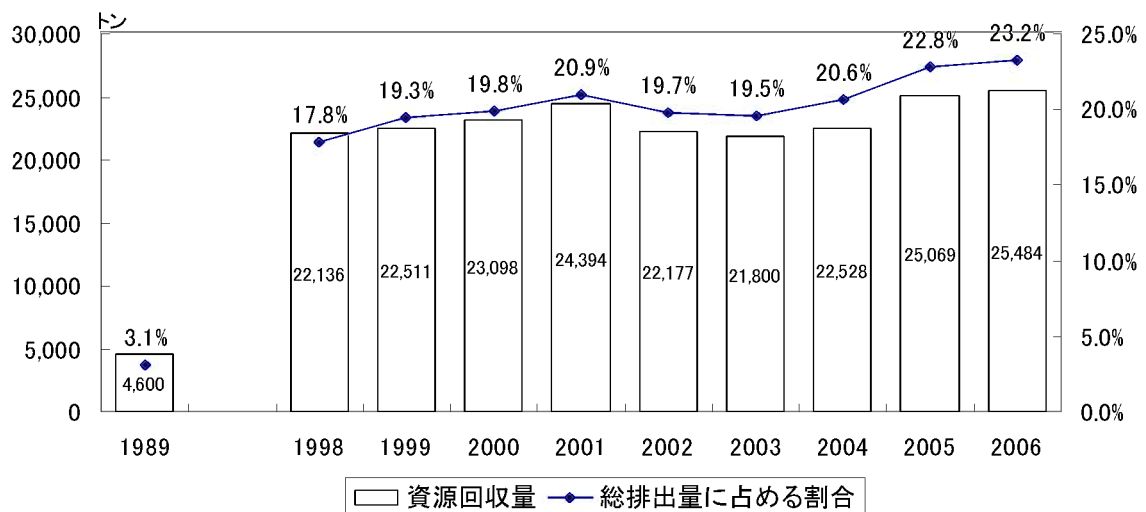


注釈) 2006年度は速報値

資料) 財団法人特別区協議会「特別区の統計」(各年) および品川区資料より

資源回収量は近年増加傾向にあり、総排出量に占める割合も増加傾向を見せている。

図表 45 資源回収量の推移



資料) 品川区資料より

(5) 環境問題への啓発を推進します。

品川区では2005（平成17）年10月に環境情報活動センターを開設し、2006（平成18）年度は6,626人の利用がみられた。また、27回の講座開催により、参加者も745名と大幅に増加した。

図表 46 環境情報活動センターの利用状況と環境学習講座の開催状況

■環境情報活動センターの運営			
	利用団体数	利用者数	備考
2005年度	36	1,550	10月～3月
2006年度	188	6,626	4月～3月
■環境学習講座			
	講座開催数	参加者	備考
2005年度	7回	215名	10月～3月
2006年度	27回	745名	4月～3月

資料) 品川区「事務事業概要」より

マイバッグ運動推進事業に参加している商店街・店舗数は2005（平成17）年度をピークに横ばい状況である。また、コインの利用が伸びていない。

図表 47 マイバッグ運動推進事業の実績

	参加商店街	参加店舗	コイン払出枚数	交換コイン枚数	商品券換算
2002年度	32	435	328,669	6,268	25.07
2003年度	37	567	418,284	90,335	361.34
2004年度	43	577	230,350	143,910	575.64
2005年度	44	584	161,700	109,069	436.28
2006年度	44	582	187,614	113,273	453.09

注釈) レジ袋等を使用しない消費者にコイン1枚をわたし、コイン250枚で品川区商店街連合会の商品券1枚と交換する制度

資料) 品川区「事務事業概要」より

## 5. 暮らしを守る安全・安心都市

### <都市像の実現に向けた取り組みに関する現状と課題>

(1) 「災害に強いまちをつくります。特に住宅密集地の防災性の向上を急ぎます。」

について

- ・品川区は都内で最も広い重点密集市街地を抱えており、密集住宅市街地整備促進事業による道路・公園の整備、建替促進、防災生活圈促進事業による広域避難場所周辺の道路・公園の整備、都市防災不燃化促進事業による不燃化促進のほか、広範な区域における新たな防火制度の導入、細街路拡幅整備を実施している。

(2) 「良好な居住環境のための総合的な市街地整備を進めます。」について

- ・大崎駅周辺や大井駅周辺地区等において、計画的な拠点形成が進行しているなど、市街地の整備が進展しており、分譲住宅を中心とした住宅供給も活発である。

(3) 「安全で便利な交通網を整備します。」について

- ・品川区には充実した鉄道路線網が形成されており、乗降車人員は増加し続けている。
- ・品川区内の交通事故件数、交通事故死傷者数は、1991（平成3）年以降増加傾向にあったが2000（平成12）年をピークに、その後減少している。

(4) 「犯罪から区民を守る地域のしくみを充実させます。」について

- ・品川区内で発生した刑法犯罪件数は、近年減少傾向にあったが2006（平成18）年には再び増加しており、その内容は、1996（平成8）年からの10年間で粗暴犯、知能犯の割合が高まっている。

(1) 災害に強いまちをつくります。特に住宅密集地の防災性の向上を急ぎます。

品川区は都内で最も広い重点密集市街地を抱えているので、密集市街地における道路、公園の整備、建替の促進により、改善、整備をすすめている。

図表 48 東京都の重点密集市街地

	地区数	区別面積 (ha)
品川区	1	252
世田谷区	3	230
北区	3	188
墨田区	1	179
目黒区	3	175
大田区	2	164
杉並区	1	155
荒川区	2	154
豊島区	4	152
中野区	2	152
板橋区	3	132
足立区	3	125
練馬区	2	87
渋谷区	1	57
文京区	2	54
江戸川区	2	42
葛飾区	1	22
台東区	1	19
区部計	37	2,339

資料) 国土交通省資料 (2003 年) より

図表 49 密集住宅市街地整備促進事業実績  
(旗の台・中延地区、戸越1・2丁目地区、荏原北地区)

老朽住宅の建替え促進	旗の台・中延地区	3棟竣工(戸数27戸)
	戸越1・2丁目地区	12棟竣工(戸数121戸)
	荏原北地区	11棟竣工(戸数158戸)
公園道路整備	まちづくり広場整備	10カ所
	主要生活道路整備	5カ所
	行き止まり道路整備	1カ所
	道路用地取得	8カ所
従前居住者用住宅	ソレイユ戸越	1棟10戸
その他	事業用地取得	13カ所

注釈) 荏原北地区は2004年度末、戸越1・2丁目地区は2005年度末で事業終了  
資料) 品川区「平成19年事務事業概要」より

(2) 良好な居住環境のための総合的な市街地整備を進めます。

大崎駅周辺や大井町駅周辺地区等において、計画的な拠点形成が進行している。

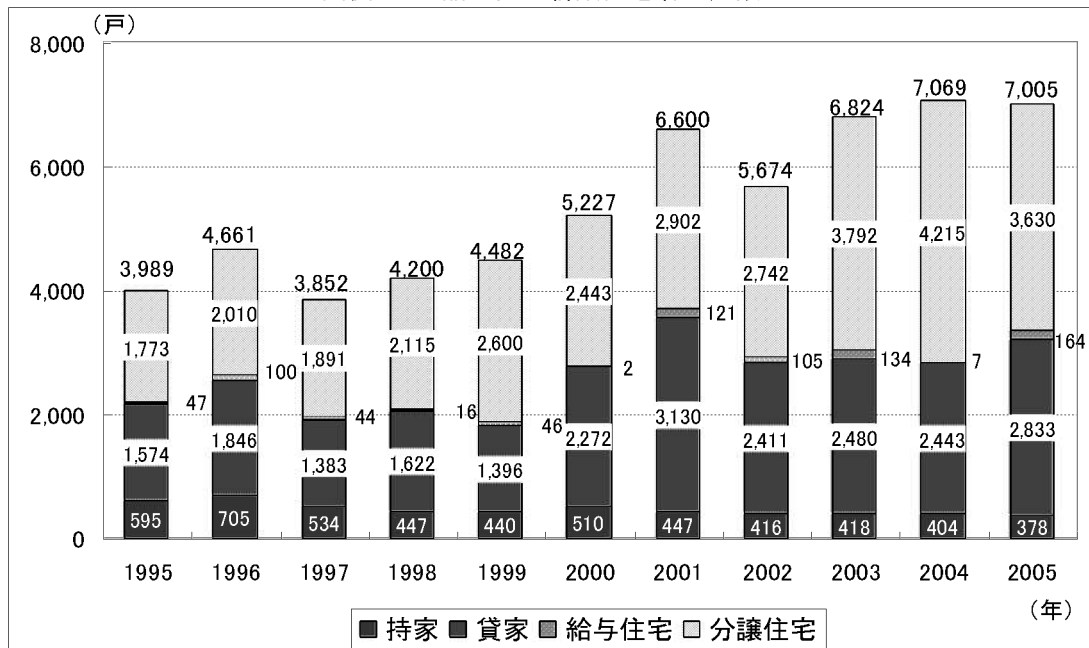
図表 50 品川区における市街地再開発事業の進捗状況

地区名	施行者	面積 (ha)	進捗状況
大崎駅東口第1	組合	3.0	完了
大崎駅東口第2	組合	5.9	完了
大崎駅東口第3	組合	2.5	完了
東五反田二丁目第1	組合	1.9	完了
東五反田二丁目第2	組合	1.8	事業中
大崎駅西口中	組合	1.8	事業中
大井町駅東口第一	組合	0.8	完了
西大井一丁目	組合	1.1	完了
西大井駅前南	組合	0.8	完了
大井町西	組合	0.4	事業中
東品川四丁目	個人	9.6	完了

資料) 品川区「平成19年度事務事業概要」より

品川区では近年活発な住宅の供給が見られ、特に分譲住宅が多くなっている。

図表 51 品川区の新築住宅着工戸数



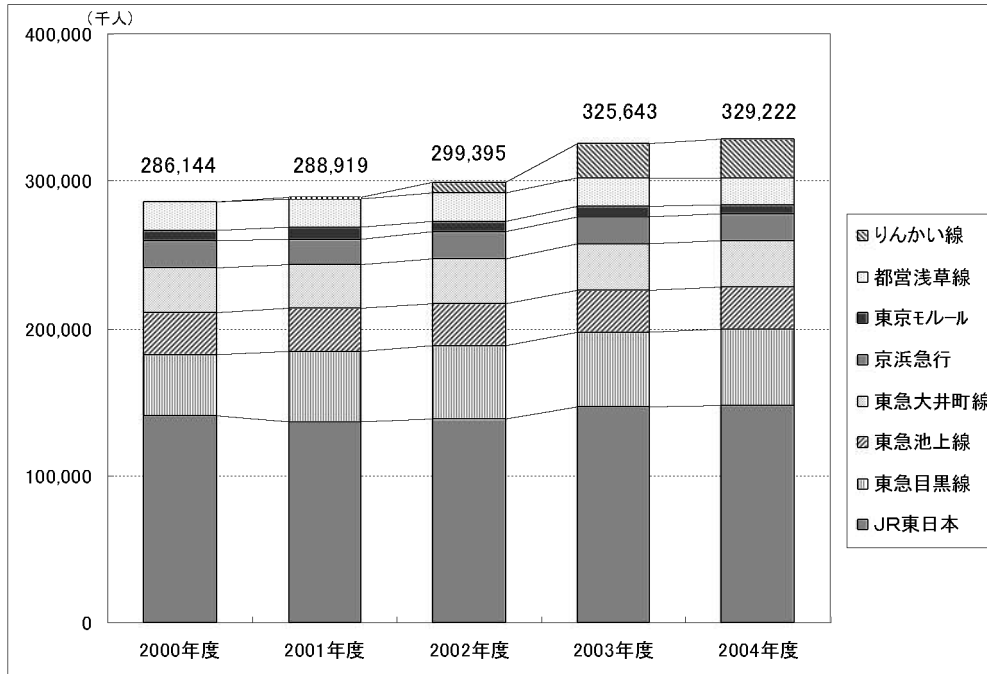
資料) 東京都「東京都統計年鑑」より



(3) 安全で便利な交通網を整備します。

品川区内には鉄道会社7社14路線が乗り入れ、延べ40駅実質33駅が立地しており、乗降車人員は増加し続けている。

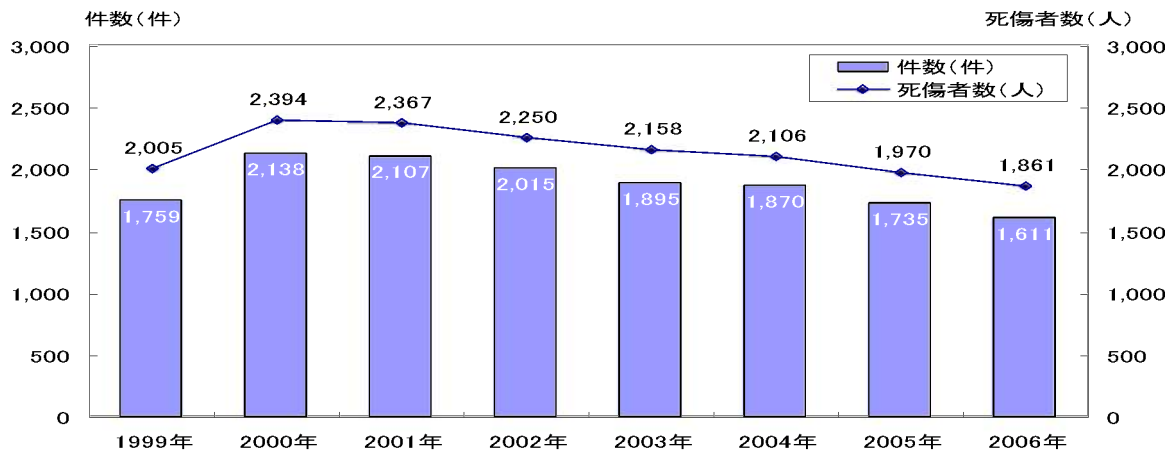
図表 52 品川区内の鉄道路線の年間乗降人員の推移



注釈) 都営三田線(目黒駅)、東京メトロ南北線(目黒駅)は除く。  
資料) 東京都「東京都統計年鑑」より

品川区内の交通事故件数、交通事故死傷者数は1991(平成3)年以降増加傾向にあったが2000(平成12)年をピークに、その後減少している。

図表 53 品川区内における交通事故件数、交通事故死傷者数の推移

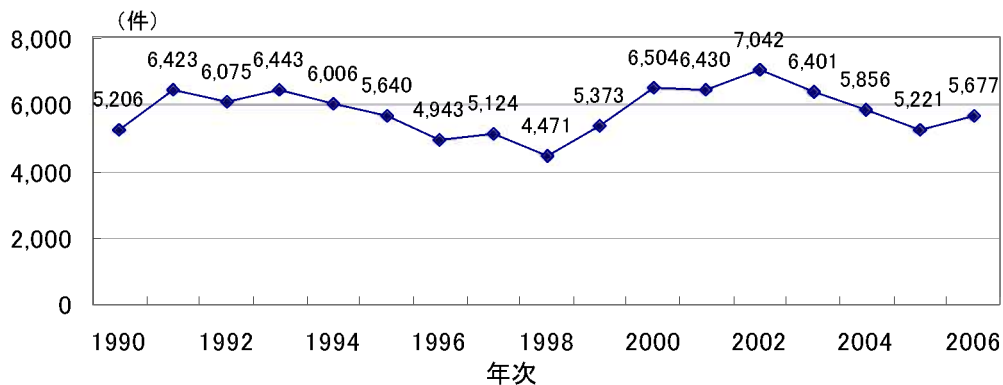


資料) 品川区「品川区の統計」より

(4) 犯罪から区民を守る地域のしくみを充実させます。

品川区内で発生した刑法犯罪件数（刑法犯認知件数）は、2002（平成14）年以降減少傾向にあったが、2006（平成18）年には再び増加している。

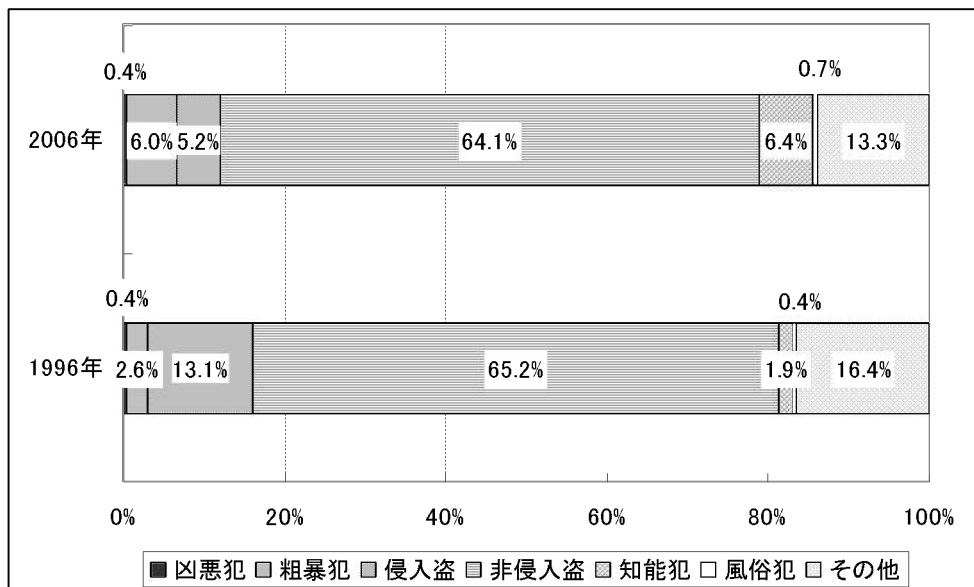
図表 54 品川区内の包括罪種別認知件数



資料) 品川区「品川区の統計」より

品川区内で発生した犯罪の内容は、1996（平成8）年からの10年間で侵入盗の割合が低下し、粗暴犯、知能犯の割合が高まっている。

図表 55 品川区内の包括罪種別認知件数構成比



注釈) 包括罪種：刑法犯のうち、被害法益、犯罪態様等の観点から類似性の強い罪種を包括した分類名称  
資料) 品川区「品川区の統計」より

## 《資料》品川区の将来人口の推計結果について

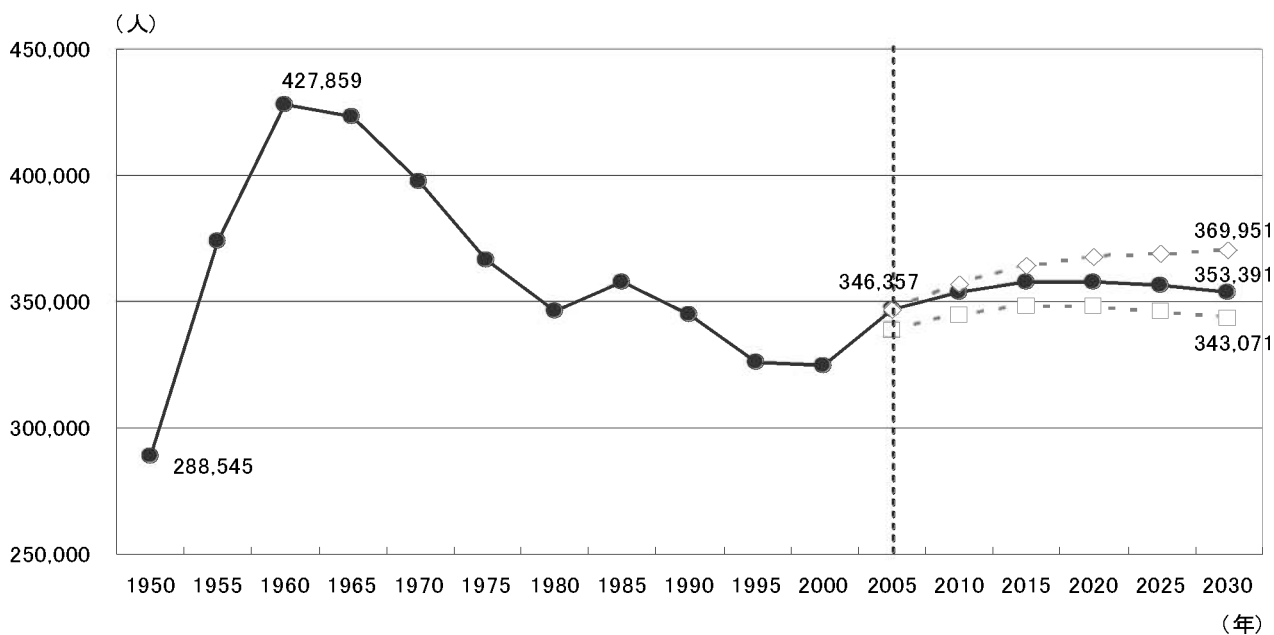
### 1. 品川区の全人口の推計結果

■品川区全体の人口は、中位推計・下位推計では今後平成32（2020）年頃まで緩やかに増加し、その後減少傾向に転ずると見込まれ、平成42（2030）年には中位推計で353,391人になると見込まれる。

■中位推計よりは近年の大規模開発の影響をより大きくとらえる上位推計では、今後とも人口増加が続くと見込まれ、平成42（2030）年には369,951人に達すると見込まれる。

図表A 推計結果(品川区全体)

	上位推計	中位推計	下位推計
2005年	346,357	346,357	338,527
2010年	356,846	353,446	344,650
2015年	364,268	357,412	347,984
2020年	367,873	357,761	347,912
2025年	369,176	355,883	345,867
2030年	369,951	353,391	343,071



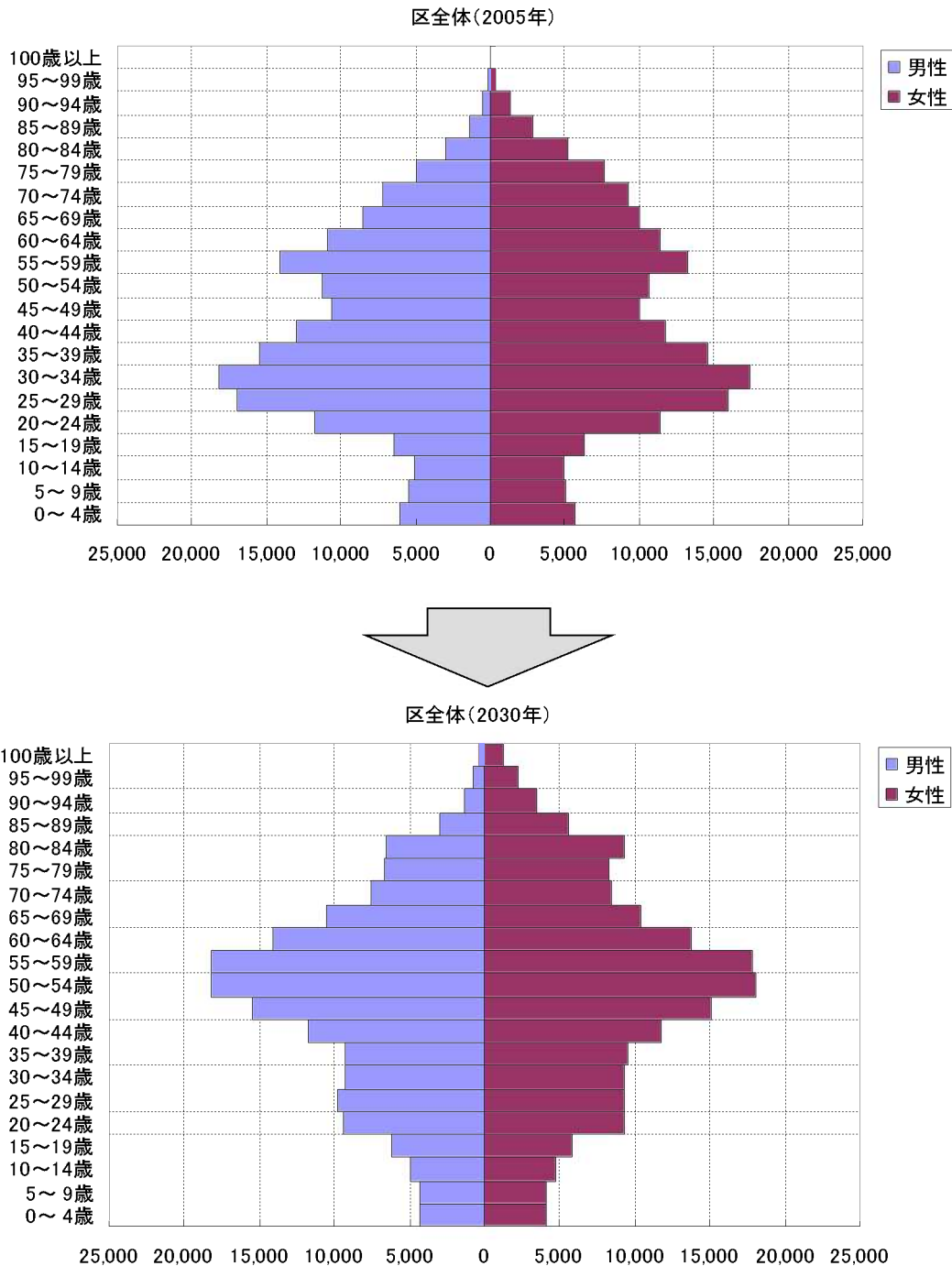
注) 下位推計の2005年値は、基準人口である2005.1の住基人口に対し、算出した外国人比率をもとに外国人人口を上乗せ補正した値を示す。

資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## 2. 中位推計における性別・年齢階層別推計結果

■平成17（2005）年と平成42（2030）年における性別・年齢階層別の人口構成の変化をみると、品川区においても今後少子高齢化がより進展し、高齢化率は24.1%となる。

図表B 性別・年齢階層別の人口構成の変化



資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

### 3. 品川区の地区別将来人口の推計結果

■地区別将来人口の推計結果では、2005年時点に比べ、品川地区、大崎地区、大井地区にて人口増が見込まれるのに対し、荏原地区、八潮地区では人口減が見込まれる。

図表C 推計結果(地区別)

男女計	品川地区	大崎地区	大井地区	荏原地区	八潮地区	区合計
2005年	61,121	51,138	86,642	133,599	13,857	346,357
2010年	63,275	55,907	88,768	132,749	12,745	353,446
2015年	64,791	60,163	89,970	130,678	11,810	357,412
2020年	65,429	63,712	90,275	127,430	10,914	357,761
2025年	65,401	66,985	90,063	123,524	9,910	355,883
2030年	64,950	70,414	89,544	119,664	8,818	353,391

男性	品川地区	大崎地区	大井地区	荏原地区	八潮地区	区合計
2005年	30,647	24,508	43,755	65,491	6,775	171,176
2010年	31,668	26,735	44,832	64,788	6,172	174,195
2015年	32,342	28,691	45,376	63,536	5,638	175,583
2020年	32,597	30,298	45,439	61,723	5,116	175,172
2025年	32,555	31,751	45,269	59,614	4,537	173,726
2030年	32,313	33,259	44,951	57,495	3,935	171,954

女性	品川地区	大崎地区	大井地区	荏原地区	八潮地区	区合計
2005年	30,474	26,630	42,887	68,108	7,082	175,181
2010年	31,608	29,172	43,936	67,962	6,574	179,251
2015年	32,448	31,473	44,594	67,142	6,172	181,829
2020年	32,833	33,414	44,836	65,707	5,799	182,588
2025年	32,846	35,234	44,794	63,909	5,372	182,156
2030年	32,637	37,155	44,593	62,169	4,884	181,437

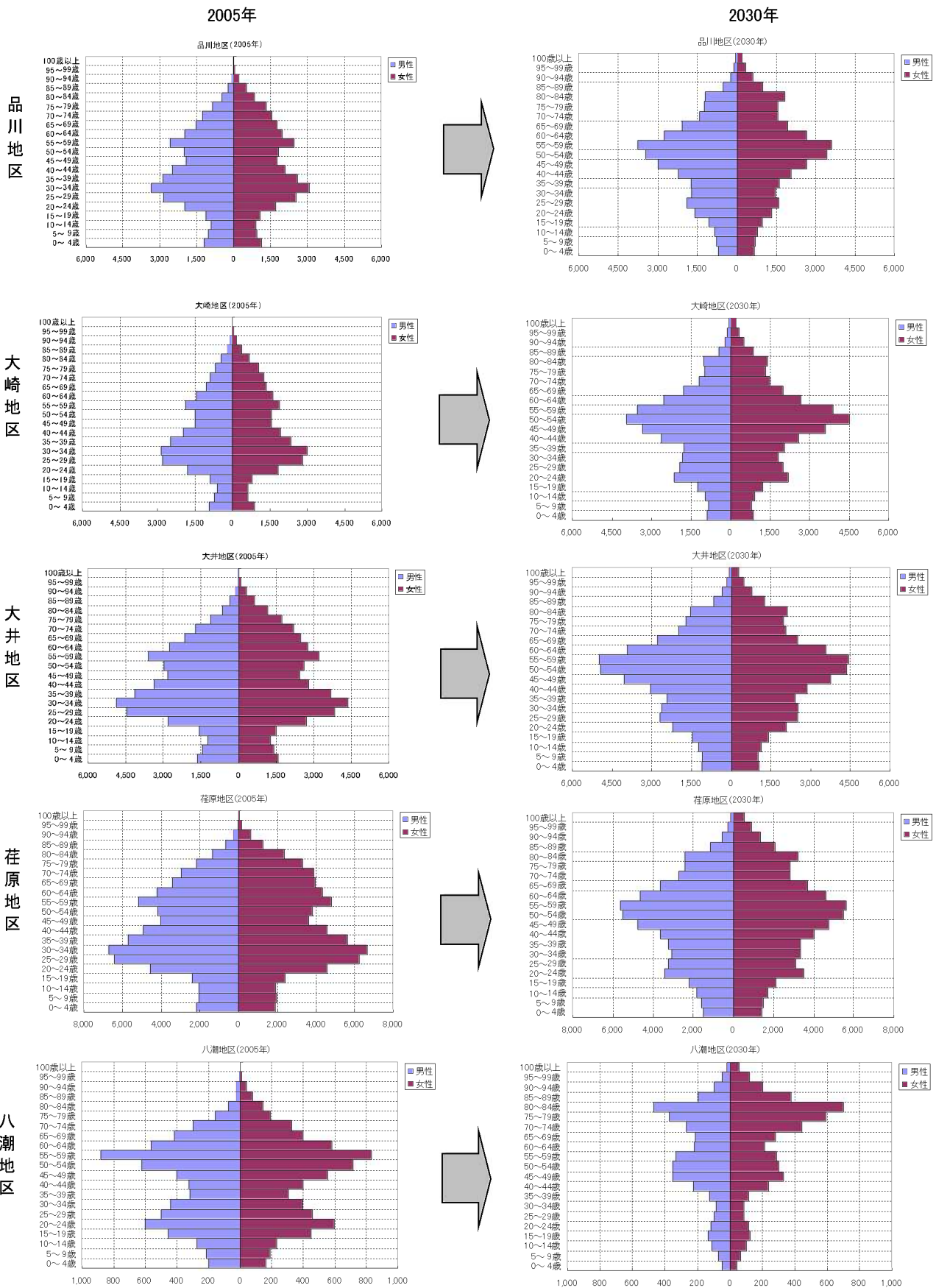
注)品川区全体の的中位推計における将来人口総数をもとに算出した値を示す。四捨五入により合計が一致しないものもある。  
資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表D 地区別・年齢階層別の推計結果(2030年時点)

男性	品川地区	大崎地区	大井地区	荏原地区	八潮地区	区合計	女性	品川地区	大崎地区	大井地区	荏原地区	八潮地区	区合計
0～4歳	705	900	1,121	1,512	47	4,285	0～4歳	664	848	1,056	1,424	44	4,036
5～9歳	745	824	1,085	1,588	72	4,314	5～9歳	694	806	1,037	1,499	68	4,104
10～14歳	840	945	1,222	1,807	111	4,925	10～14歳	779	917	1,149	1,728	100	4,673
15～19歳	1,065	1,261	1,479	2,225	134	6,165	15～19歳	974	1,221	1,404	2,114	124	5,837
20～24歳	1,586	2,126	2,201	3,425	115	9,453	20～24歳	1,336	2,190	2,091	3,502	115	9,233
25～29歳	1,900	1,918	2,670	3,215	95	9,800	25～29歳	1,596	2,004	2,509	3,124	86	9,319
30～34歳	1,704	1,825	2,620	3,071	87	9,306	30～34歳	1,465	1,812	2,546	3,349	85	9,257
35～39歳	1,733	1,754	2,426	3,223	123	9,258	35～39歳	1,623	2,050	2,403	3,349	115	9,540
40～44歳	2,205	2,617	3,042	3,615	225	11,705	40～44歳	2,083	2,581	2,853	4,022	237	11,777
45～49歳	2,984	3,314	4,040	4,768	352	15,458	45～49歳	2,652	3,580	3,739	4,788	332	15,091
50～54歳	3,481	3,947	4,932	5,531	350	18,242	50～54歳	3,437	4,519	4,359	5,472	305	18,092
55～59歳	3,757	3,540	4,988	5,616	330	18,232	55～59歳	3,612	3,891	4,427	5,647	285	17,862
60～64歳	2,768	2,535	3,912	4,638	219	14,072	60～64歳	2,658	2,668	3,568	4,620	214	13,727
65～69歳	2,072	1,777	2,767	3,645	214	10,474	65～69歳	1,963	2,002	2,511	3,690	281	10,446
70～74歳	1,403	1,176	1,974	2,705	269	7,528	70～74歳	1,561	1,482	2,046	2,852	443	8,384
75～79歳	1,228	984	1,692	2,410	370	6,685	75～79歳	1,549	1,325	1,978	2,833	592	8,277
80～84歳	1,208	1,000	1,537	2,390	468	6,603	80～84歳	1,827	1,387	2,122	3,248	701	9,285
85～89歳	527	458	677	1,130	196	2,987	85～89歳	999	860	1,271	2,076	378	5,585
90～94歳	238	200	330	554	97	1,419	90～94歳	609	493	780	1,335	206	3,423
95～99歳	116	106	165	291	45	722	95～99歳	354	325	476	925	119	2,199
100歳以上	48	52	70	136	17	322	100歳以上	202	194	267	571	54	1,288
合計	32,313	33,259	44,951	57,495	3,935	171,954	合計	32,637	37,155	44,593	62,169	4,884	181,437

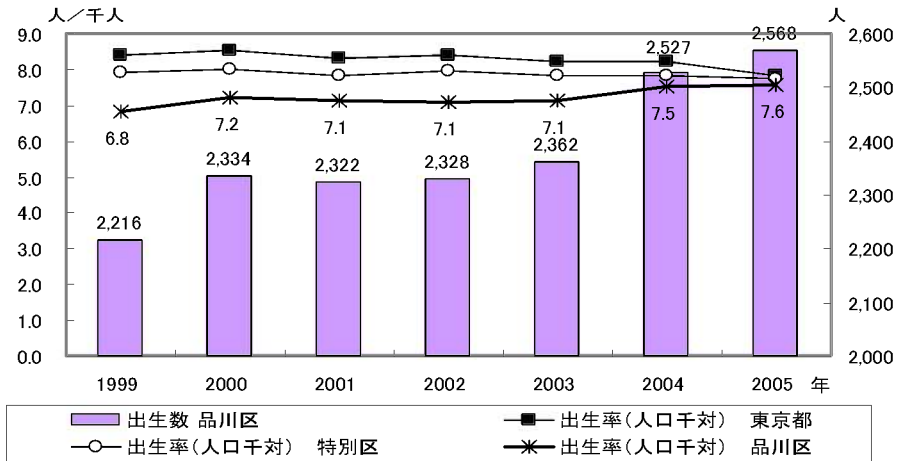
注)品川区全体の的中位推計における将来人口総数をもとに算出した値を示す。四捨五入により合計が一致しないものもある。  
資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表E 性別・年齢階層別の人口構成の変化



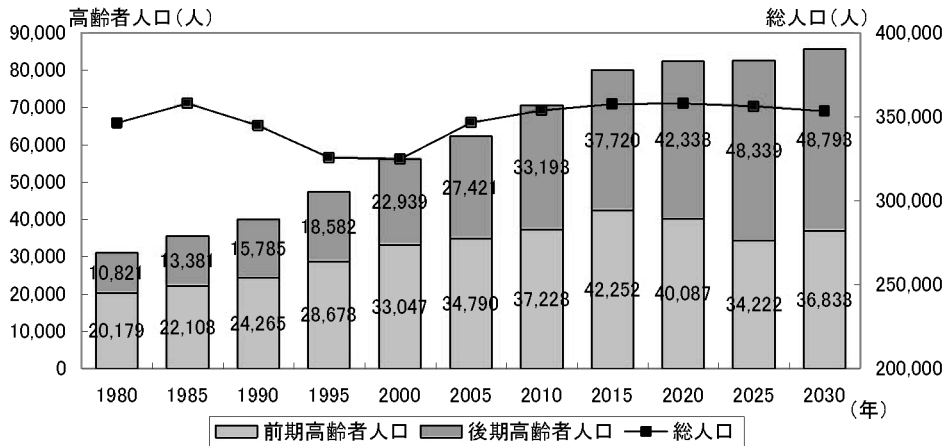
資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 F 出生数および出生率の推移



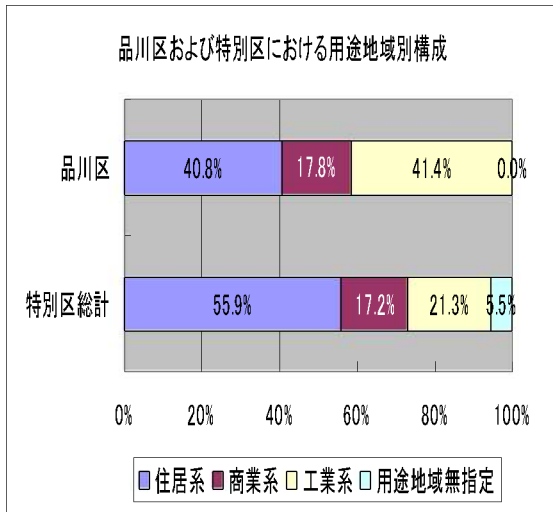
資料) 東京都「東京都統計年鑑」

図表 G 高齢者人口の推移



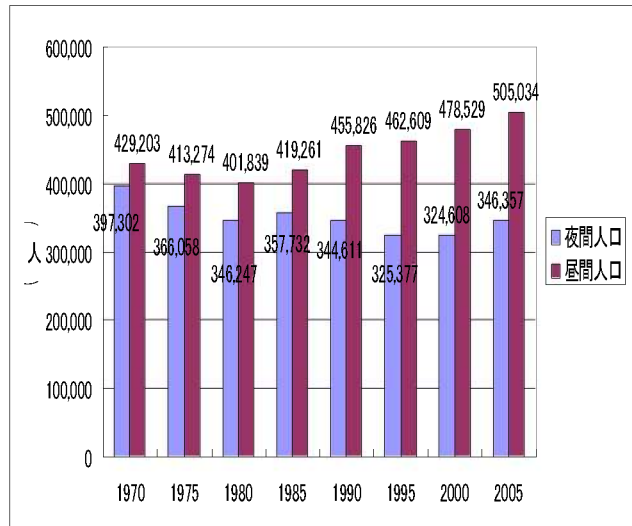
資料) 品川区資料

図表 H 用途地域別構成



資料) 特別区の統計

図表 I 昼夜間人口の推移



資料) 国勢調査